

平成25年度
事業報告書

川崎市総合教育センター

はじめに

平成 25 年 4 月、全国学力・学習状況調査が、該当する学年の児童生徒全員を対象とした調査としては、平成 21 年以来 4 年ぶりに実施されました。本市では小学校 6 年生約 11,400 人、中学校 3 年生約 9,060 人が調査に参加いたしました。本市の調査結果は、教科に関する調査では、いずれの教科も全国と同様の傾向が見られております。課題としては、自分の考えを理由や根拠を明確にして書く力や事柄が成り立つ理由を説明する力等があげられており、そのような力を育成する授業改善が求められています。

6 月には、第 2 期教育振興基本計画が文部科学省より示されました。第 2 期計画では、自立・協働・創造を基軸とした生涯学習社会の構築を旗印とし、基本的方向性として「社会を生き抜く力の養成」「未来への飛躍を実現する人材の育成」「学びのセーフティーネットの構築」「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」の 4 つが位置づけられています。

9 月には、特別支援教育に関するニーズの変化に対応するよう学校教育法施行令の一部が改正されました。本市におきましても就学先を決定する仕組みの整備等が喫緊の課題となっています。

川崎市総合教育センターではこのような状況を踏まえ、様々な教育課題に対する施策を打ち出すとともに、課題探究型の学習、協働的な学びなど新たな学びを展開するための実践力をもった教職員の育成をめざし、調査・研究、研修、相談等、多岐にわたる事業に取り組んでまいりました。この報告書はこれらの取り組みについての概要を大きく次の 6 点にまとめたものです。

- ①指導主事による調査・基礎研究、長期研究員等による実践研究に取り組むとともに、拡大要請訪問や研修講師派遣事業及び学習指導案データベースの構築等を通して、各学校の授業の改善・支援に取り組んだこと
- ②教職員の資質や指導力の向上をめざし、24 年度に構築した、初任者研修・年次研修、そして管理職研修や職に応じた研修等の教職員のライフステージに応じた研修を実践するとともに、必修研修並びに希望研修の内容の一層の充実に努めたこと
- ③校務支援システムの本格運用に向けた環境整備を行い、各種研修を実施するとともに、協働学習や個別学習の充実のための次世代型 I C T 環境の整備を進めたこと
- ④学校における多様な相談ニーズに応えるために、スクールカウンセラー配置事業においては、中学校の継続配置のほか、小学校・高等学校を対象に学校巡回カウンセラーを派遣して相談体制の充実に努めたこと、また、継続研究として不登校未然防止の実践研究を進めたこと
- ⑤川崎市特別支援教育推進計画の展開や各学校への巡回相談員・巡回指導員・特別支援教育サポーター・指導主事の派遣等、校内委員会や特別支援教育コーディネーターの活動支援の他、学校支援に努めるなど、特別支援教育体制充実の推進を図ったこと
- ⑥社会教育部門においては、視聴覚教材・機材関連の整備・貸出・技術講習を進めたこと

平成 27 年度からは、次期「かわさき教育プラン」がスタートいたします。当センターでは、新プランに対応できるよう準備を進めています。21 世紀を担う子どもたちの健やかな成長を願い、これからも学校に頼られる川崎市総合教育センターをめざし、様々な事業の一層の充実に取り組んでまいりたいと考えています。

最後になりましたが、当センターの運営・事業展開に当たり、御指導と御支援を賜りました多くの皆様方に心より感謝を申し上げます。

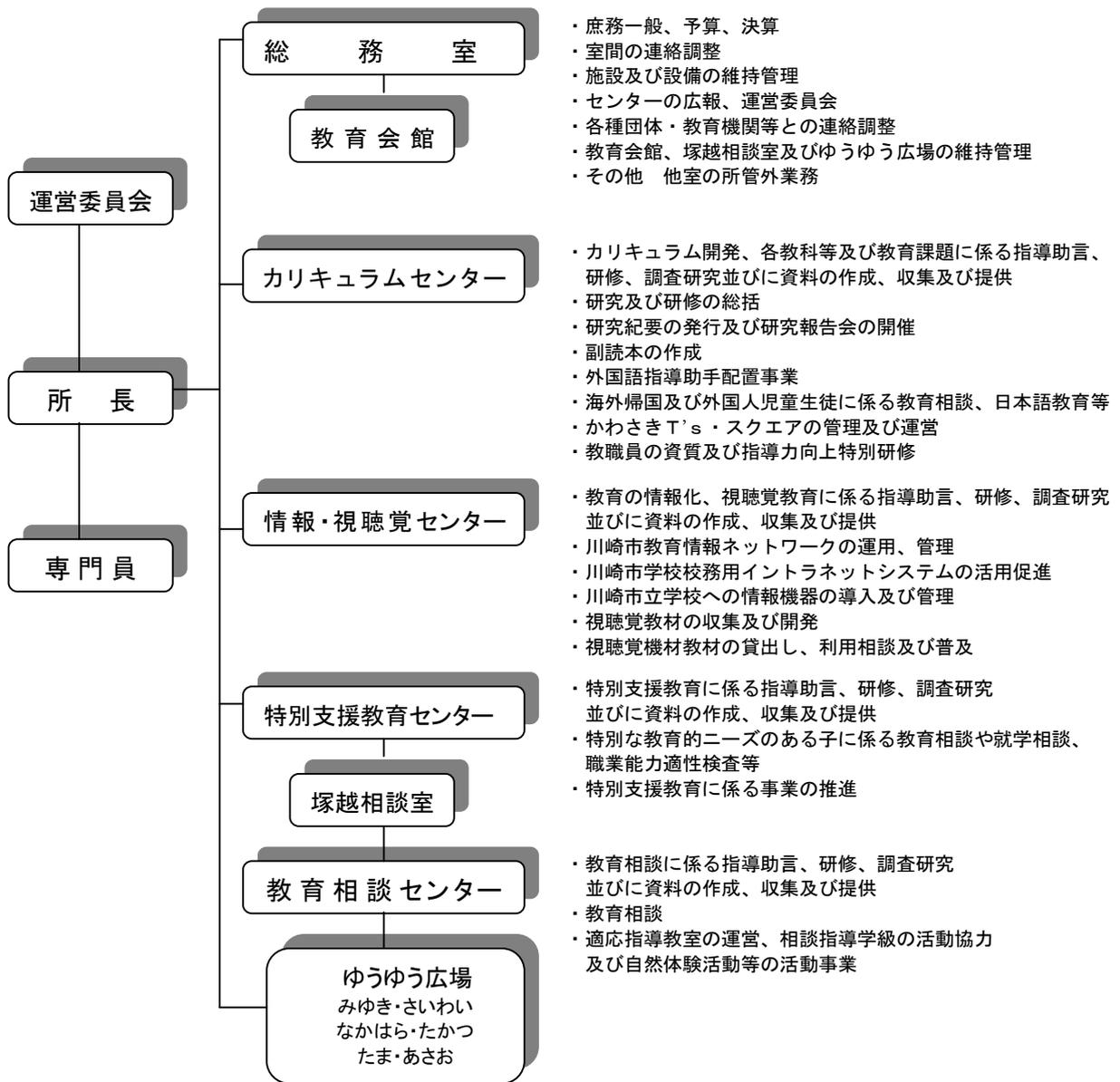
平成 26 年 6 月

川崎市総合教育センター
所長 江 間 薫

目 次

組織・事務分掌	1
所員一覧	2
運営委員	3
予 算	4
研究体系図	5
1 調査研究	6
2 教育関係教職員研修	15
3 情報教育	26
4 特別支援教育	33
5 教育相談	38
6 外国語指導助手配置	43
7 海外帰国・外国人児童生徒	44
8 カリキュラムセンター事業	45
9 広報及び刊行物等	47

組織・事務分掌



会議

- 管理者会議(月2回・第2、4火曜日)
センターの管理運営に係る重要事項について審議する。
- 専門職等会議(月1回・第4月曜日)
業務の円滑化を図るため、担当の枠を越え審議、検討する。
- 学校教育部・総合教育センター等連絡調整会議(年3回)
学校教育部、区担当、総務部教育改革推進担当及びセンターの連絡調整並びに情報の共有化を図る。
- 所員会(年間7回・月末の水曜日)
所員が一堂に会し、センターの諸事項について共通理解を図る。

担当者会議(月1回・第1月曜日)

- 研究推進担当者会議
研究の全体計画、教育基本調査の推進、研究会議の調整、推進
- 研修推進担当者会議
研修の全体計画、調整、推進
- 情報化推進担当者会議
情報教育に係る課題の調査及び研究の推進
図書資料の収集、提供についての計画、推進
- 広報担当者会議
『所報』の発行、『センター通信』等の広報活動の計画、推進

指導主事研修(年4回)

- 指導主事の役割についての共通理解や資質・能力の向上を図る。

所 員 一 覧

平成25年4月1日 現在

所属	職 名	氏 名	所属	職 名	氏 名	所属	職 名	氏 名
	理事・所長	鈴木 浩之		室長	佐藤 公孝	特別支援教育センター	室長	増田 亨
	担当課長	行川 博幸		担当課長	榎原 真也		指導主事	片山 純子
総務室	室長	山科 好子	カリキュラムセンター	" (併)	青柳 道子		"	徳永 由紀
	課長補佐	坂本 光弘		指導主事	山本 奈保美		充て指導主事	滝口 久奈★
	課長補佐	塩澤 太		"	水之江 忠		"	宮川 淳子★
	主任	長澤 久美		"	宮嶋 俊哲		"	稲葉 武
	"	込宮 智子		"	鈴木 克彦		長期研究員	伊藤 琢也
	"	飯塚 望		"	小堤 紀子			鳥羽 美津代
	事務職員	原 智志		"	伊藤 敏明			
	"	渋谷 昌広		"	仲野 雅子			
				"	倉賀野 滋			
				充て指導主事	田中 理恵	教育相談センター	室長	尾立 秋彦 ★
			"	須山 佳代子	指導主事		板橋 美由紀	
情報・視聴覚センター	室長	小松 良輔	"	南谷 隆行	"		充て指導主事	中島 智美
	担当係長	櫻井 武雄	"	中西 憲子	カウンセラー研究員		鈴木 廣和 ★	
	事務職員	佐藤 晃	"	森島 烈	専任教諭		小林 格	
	指導主事	椎名 美由紀	"	縄田 芳信		中川 薫		
	充て指導主事	坂牧 秀則	"	藤中 大洋				
"	熊谷 顯太郎	"	野田 まなみ					
"	栃木 達也	"	安藤 勉					
			長期研究員	岩川 浩照				
			"	大崎 英樹				
			"	大矢 敏克				
			専門研究員	斉藤 哲哉				
			"	樋口 朗				

★ = 塚越相談室勤務

専 門 員

氏 名	現 職	専 門 領 域
天笠 茂	千葉大学教授	総合・特活
工藤 文三	帝塚山大学特任教授	教育課程
高木 展郎	横浜国立大学教育人間科学部附属教育デザインセンター長	学習評価
森本 信也	横浜国立大学教授	教育評価
小林 宏己	早稲田大学教授	カリキュラム開発
植田 誠治	聖心女子大学教授	健康教育
佐藤 郡衛	東京学芸大学理事・副学長	国際理解教育
岡田 弘	東京聖栄大学教授	学級経営
倉持 伸江	東京学芸大学講師	学社融合
原 克彦	目白大学教授	教育情報ネットワーク
野中 陽一	横浜国立大学教授	教育の情報化
土谷 良巳	上越教育大学大学院教授	教育心理学
霜田 浩信	群馬大学准教授	特別支援教育
田中 信市	東京国際大学大学院教授	臨床心理学
芳川 玲子	東海大学教授	教育相談

教育相談センター専門員

氏 名	現 職	専 門 領 域
古荘 純一	青山学院大学教授	小児精神医学
鵜養 啓子	昭和女子大学教授	臨床心理学

川崎市総合教育センター運営委員 (敬省略)

	氏 名	現 職	専門領域
	高橋 章	川崎市学校保健会会長	学校保健
	小原 良	川崎市PTA連絡協議会会長	社会教育
	小松 郁夫	常葉大学教職大学院教授	学校経営
	有元 典文	横浜国立大学教授	学習環境
	塚田 庸子	横浜国立大学客員教授	理科教育
	赤堀 侃司	白鷗大学教授	情報教育
	田原 淳子	国土舘大学教授	保健体育
	阿部 敏子	神奈川県警 少年相談・保護センター所長	児童生徒指導
	小川 信夫	玉川大学継続学習センター特任講師	人間理解
◎	関戸 英紀	横浜国立大学教授	特別支援教育
	川崎 等	川崎市立小学校長会会長 川崎市立新城小学校長	小学校教育
○	元吉 正典	川崎市立中学校長会会長 川崎市立田島中学校長	中学校教育
	市野 典明	川崎市立高等学校長会会長 川崎市立川崎総合科学高等学校長	高校教育
	中西 伸夫	川崎市特別支援学校長会 川崎市立養護学校長	特別支援教育
	門倉 慎児	川崎市教職員組合執行委員長	学校教育
	鈴木 朱美	川崎市教職員組合教文部長	学校教育
	中居 俊介	川崎市公立学校管理職組合執行委員長 川崎市立稲田小学校長	学校教育

- ◎ 委員長
○ 副委員長

予 算

単位 千円

科 目	年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
		千円	千円	千円
総合教育センター費		986,304	932,289	876,391
教育調査研究費		26,936	31,291	32,689
教職員等研修費		20,932	21,408	21,965
教育相談費		74,863	77,230	82,785
適応教室運営費		79,404	92,632	79,023
教育情報ネットワーク事業費		257,792	204,521	209,587
視聴覚教育費		2,298	3,271	2,723
平和教育推進費		1,048	1,114	1,114
外国語指導助手配置事業費		287,878	275,540	258,252
海外帰国子女等関係費		56,627	56,907	56,907
理科支援員等配置事業		23,764	30,681	31,338
カリキュラムセンター事業費		517	546	596
センター・塚越相談室運営管理費		140,942	124,168	81,371
教育会館運営管理費		12,323	12,000	12,101
総合教育センター分室運営管理事業費 (幼児教育センター等運営管理事業費)		0	0	4,740
その他経費		980	980	1,200
総合教育センター費外		1,138,569	1,064,656	1,184,315
学校教育活動支援事業費		366	366	497
児童生徒・指導相談業務費		100,986	103,191	103,271
教育課程・学習指導に関する事務		23,337	23,365	23,346
特別支援教育サポーター配置事業		59,404	59,404	59,404
情報化教育推進事業費		952,464	876,342	995,731
人権教育推進事業費		652	590	656
子どもの権利学習等推進事業費		1,360	1,398	1,410

学習指導要領

- 1 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- 2 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等
- 3 学習意欲

社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程

- ・文化等多様性理解、多角的思考力、外国語習得と発信力、
- ・情報活用の実践力、情報の科学的理解、情報社会に参画する態度
- ・人的ネットワーク形成力、協働による問題解決
- ・将来予測と計画力、多角的・総合的思考力、自己抑制力
- ・子育てや高齢期理解、生涯設計能力、自己能力を開発する態度
- ・論理的思考力、課題発見・解決能力、言語活用能力、コミュニケーション能力

かわさき教育プラン

- 1 共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む
- 2 地域の中の学校を創る
- 3 学校の教育力を高め、確かな学力を育成する
- 4 「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む
- 5 安全・安心で快適な教育環境を創る
- 6 共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

総合教育センター研究

研究総括主題：川崎の未来を創造する子どもの育成

実践研究

実践研究主題：社会を生き抜く力を育てる授業づくり

共同研究

- 指定都市教育研究所連盟
- 神奈川県教育研究所連盟
 - 研究発表大会における研究報告横浜大会
- 関東地区教育研究所連盟
 - 全国教育研究所連盟
 - 所長協と連携した研究
 - 川崎大会

- 各教科等教育活動に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究
- 各教科等の教育指導のための教材・資料等の作成・開発を目的とした研究

○長期研究員と研究員による研究会議

<カリキュラムセンター>

- ・理科：考える楽しさを体得し、科学的な思考力・表現力を高める理科指導
- ・外国語教育：「気づき」を引き起こし、言語習得を促進する英語授業の研究
- ・道徳：「道徳的価値の自覚を深める」道徳の時間
- ・高校教育：ホームルーム活動におけるキャリア教育の実践についての研究

<特別支援教育センター>

- ・特別支援教育：特別支援学級の集団を生かした授業づくり

○指導主事と研究員による研究会議

<カリキュラムセンター>

- ・算数・数学科：小・中の系統性を踏まえた指導の研究
- ・音楽科：表現と鑑賞を関連付けた題材構成の工夫
- ・保健体育科：指導と評価の充実を目指した学習過程の工夫
- ・総合的な学習の時間：探究的な学習を充実させるために
- ・特別活動：発達の段階を考慮した子ども同士のつながりを高める働きかけ
- ・健康教育：生きる力を育む性に関する指導を目指して

<情報・視聴覚センター>

- ・映像制作：児童生徒の情報活用能力を育む映像制作
- ・情報教育：子どもたちに必要な情報活用能力を育むためのチェックリストの活用

○専門研究員及びカウンセラー研究員の研究

- ・専門研究員による研究：言語活動を重視した生物の研究
- ・カウンセラー研究員による研究：不登校の子どもたちや家庭に寄り添う、より良い支援の在り方

調査・基礎研究

◆教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究

各センターの指導主事研究

○カリキュラムセンター

指導主事研究：総合教育センターにおける学校支援の在り方に関する研究

○情報・視聴覚センター

指導主事研究：情報活用能力の育成に向けた調査研究

○教育相談センター

指導主事研究：不登校の未然防止・早期解決に向けた実践研究

○特別支援教育センター

指導主事研究：通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対しての、特別支援教育体制の整備

1 調査研究

1 総合教育センターにおける研究推進の基本的な考え方

総合教育センターでは、設立以来、多様化する教育課題等を踏まえ川崎の教育の創造と発展に資することを目的とした調査研究を行っており、研究の推進に当たっては、「基礎的研究の推進」「実践的研究の推進」「先導的研究の推進」を基本的な3つの視点として位置付けている。

総合教育センターは従来の「研究・研修」に加え、平成17年度の学校教育部からの業務の移管に伴い、各教科等や教育課題等に係る各学校に対する指導業務を担う立場となった。このことにより、指導主事が学校等の要請に応じて学校を訪問し、授業研究や校内研修等において指導や支援に携わりながら、各学校の子どもたちの実態や授業における指導の状況等を直接把握することが可能となっている。

そこで、これからの総合教育センターの研究では、これまでの研究の基本的な視点は踏襲しつつも、本市の子どもたちや学校の実態等を踏まえた上での各教科等に係る指導方法の改善や教員の授業力の向上等をめざす実践的研究の推進を中心に据えて取り組んでいる。(別紙「研究体系図」参照)

◇実践研究

- 各教科等教育活動に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究
- 各教科等の教育指導のための教材・資料等の作成・開発を目的とした研究
- 長期研究員・研究員による研究会議
 - 理科、外国語教育、道徳教育、特別支援教育、高校教育
- 専門研究員、カウンセラー研究員の研究
- 指導主事・研究員による研究会議
 - 算数・数学、音楽、保健体育、特別活動、総合的な学習の時間
 - 健康教育、情報教育、映像制作

◇調査・基礎研究

- 指導主事による本市の教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究
- 指導主事研究
 - カリキュラムセンター、情報・視聴覚センター、教育相談センター、特別支援教育センター

◇共同研究

- 指定都市教育研究所連盟
- 神奈川県教育研究所連盟
 - 横浜大会
- 関東地区教育研究所連盟
 - 全国教育研究所連盟
 - 所長協と連携した研究
 - 川崎大会

◇実践研究

考える楽しさを体得し、科学的な思考力・表現力を高める理科指導

(理科研究会議)

本研究会議では、理科の学習が有意に感じられるように、自然の事物・現象を通して“考える”ことに楽しさを感じさせ、科学的な思考力・表現力を高めることをねらいとした。学習において子どもの思考が科学的な概念をもとにして行えるような見通しを教師がもった上で、子どもが既習内容を想起し、思考・表現活動を促進させるための手立てを講じること、思考力・表現力を高めるために子どもの考えを表出するイメージ図やノート、付箋などの活用や場の設定などの工夫を行った。

このような教師の手立てから、子どもが考えることを有意に感じ、科学的な思考力・表現力を高め、科学的な概念の形成を促していく方策が明らかになった。

<スタッフ> 岩川 浩照 (長期研究員)

小平 拓巳 (研究員) 居相 剛 (研究員) 勝又 夢美 (研究員)

「気づき」を引き起こし、言語習得を促進する英語授業の研究

(外国語教育研究会議)

本研究では、第二言語習得に必要な「気づき」を引き起こすことに着目し、それを重視した英語授業が言語習得を促進することを示した。「気づき」を引き起こす方法として、ペアワークやグループワークによる学習者同士のインタラクションに注目した。それらを円滑に進める手立てとして、「互恵的相互依存」を基本とする協同学習の要素を取り入れた。

その結果、協同学習の要素を取り入れた子どもたち同士のやり取りを必要とする言語活動が多くの「気づき」を生み、言語習得を促していることが分かった。

<スタッフ> 大崎 英樹 (長期研究員)

恩納 真寿美 (研究員) 梅澤 有美子 (研究員) 豊竹 美喜子 (研究員)

「道徳的価値の自覚を深める」道徳の時間

(道徳教育研究会議)

本研究では、道徳の時間に子どもたちの「道徳的価値の自覚」を深めるためには、一人一人が道徳的価値について「自分とのかかわり」で考えることが必要だと考えた。そこで、「自分とのかかわり」で考えている姿を「自覚している姿」「再構成している姿」「具体化している姿」と設定し、その姿を目指して「想定する」「深める」の手だてをとり授業づくりを行った。その結果、子どもたちから、自分の道徳的価値について、改めて意識したり、見直したりしている姿を見取ることができた。「自分とのかかわり」で考えている姿を目指した授業づくりをすることで、「道徳的価値の自覚」を深められることが分かった。

<スタッフ> 大矢 敏克 (長期研究員)

後藤 香織 (研究員) 蒲澤 陽子 (研究員) 京免 徹 (研究員) 11 行

特別支援学級の集団を生かした授業づくり

(特別支援教育研究会議)

特別支援学級というと、個別のスキルを向上させていく個別の学習や支援が指導の中心となりがちだが、子どもが将来社会に参加していくことを考え、子どもたちがかかわり合う授業づくりに取り組んだ。そのためプロジェクト学習の要素を取り入れ、チームでの取組を意識した。

その結果、教師が授業設計やかかわり方を変えると、子どもの活動する姿やかかわり合う姿に変化が見られるようになった。同時に教師の意識や教師集団にも変容が見られ、教師の意識の変化が子どもの力を育むことに密接につながっていることが明らかになった。

<スタッフ> 鳥羽 美津代 (長期研究員)

柳田 朋子 (研究員) 盛光 秀之 (研究員) 大井 奈保 (研究員) 11 行

ロングホームルームにおけるキャリア教育の実践についての研究

(高校教育研究会議)

本研究では、生徒の進路への意識を高めるために、生徒に自分を見つめ直させ、これからの生き方について考えさせることで勤労観・職業観を形成することを目的とし、ロングホームルームにおけるキャリア教育の授業を行った。授業では、「職業について」、「社会の動きと働くことについて」、「自己を知り働くことと将来の社会における役割について」の題材を扱い、班での話し合い活動や進路活動への振り返りを行った。結果として、生徒に社会貢献や社会を形成していこうとする考えやこれからの生活に意欲的に取り組もうとする考えがみられ、勤労観・職業観を形成させる一助となり、進路への意識を高めることができた。

<スタッフ> 斉藤 哲哉 (長期研究員)

成田 滋 (研究員) 小森谷 勇 (研究員) 宮下 謙治 (研究員)

学習への有用感を高めるための生物の授業

(専門研究)

川崎市の小学校及び中学校の調査によると、学年が上がるにしたがって理科への学習意欲や有用感が低下することが報告されている。一方、学習指導要領では教師主導型の授業から生徒主体の授業への転換が求められている。そこで生物基礎の授業で生徒主体の課題解決学習を取り入れた授業展開を行って、生徒たちの「学習への有用感」を高めるためのより効果的な支援について検証した。その結果、課題解決学習を行うにあたり「生徒が授業の中で重要視している活動」について着目し、それを意識しながら支援をすることで、学習への有用感を高められることが分かった。

<スタッフ> 樋口 朗 (専門研究員)

不登校の子どもたちに寄り添うより良い支援の在り方

(カウンセラー研究)

本研究では、不登校の状態の生徒や不登校が懸念される生徒の対応について、学校がすべき支援を生徒指導担当として見直し、考察した。

細やかな配慮や支援を要する生徒を丁寧に把握すること、学校として手立てを洗い出すことで、職員の意識が高まり、連携して支援にあたることができた。また、チーム支援会議を通して、生徒自身もつ力を生かすという視点で検討を行い、今ある力を伸ばす方向で手立てを考えることができた。

研究を通し、不登校生徒をつくらぬ広い意味での「未然防止」の必要性を認識することができた。

<スタッフ> 小林 格 (カウンセラー研究員)

小・中の系統性を踏まえた指導の研究 —関数の系統的な指導を考える—

(算数・数学科指導主事と研究員による研究)

本研究では、小・中の指導の系統性についておいて、中学校の「関数」領域において「表・式・グラフを関連付ける」ための指導の在り方について研究内容を進めてきた。「表・式・グラフを関連付ける」には、それらを単独で扱うのではなく相互に関連づけて、関数の特徴をとらえることが重要になってくる。小学校4年生の「変わり方」、中学校2年生の「1次関数」の単元において、「グラフ」からの入る検証授業を行った。グラフと具体的な事象、表、式との理解が深まり、有効な指導方法であることが分かった。

<スタッフ> 宮嶋 俊哲 (指導主事) 向井 たか子 (研究員) 勝田 知弘 (研究員)

熊谷 洋一 (研究員) 遠宮 明治 (研究員)

表現と鑑賞を関連付けた題材構成の工夫

(音楽科指導主事と研究員による研究)

音楽科では、音楽を形づくっている要素を知覚し、音楽のよさや面白さ、美しさを感じ取る感性を高めるために、表現と鑑賞を関連付けた題材構成が有効であるとの考えから、授業実践を通して指導と評価の在り方について研究した。適切な教材選択と組合せ、ワークシートの工夫、協同的な学習の設定、思考を促す発問と教師の言葉掛けをポイントに、小学校における我が国の伝統的な音楽(「春の海」の鑑賞に箏の体験を挟む題材)、中学校における合唱(混声四部合唱の表現に「ハレルヤ」「第九」等の鑑賞を挟む題材)について、検討を重ね実践した。表現と鑑賞を関連付けて題材構成することの効果を確認できた。

<スタッフ> 仲野 雅子(指導主事) 土谷 知香(研究員) 日高 美鈴(研究員)
三浦 芳子(研究員) 神谷 由理(研究員)

指導と評価の充実をめざした学習過程の工夫

(保健体育科指導主事と研究員による研究)

23年度の研究会議の検証と共に、よりよい1年生の学習過程及びその1年生からのつながりを意識した2年生の学習過程を工夫し、指導と評価の充実に向けた研究を行った。

本研究では、種目の特性に触れ、楽しみながら技能を身に付けるためには、3年間を見通した指導計画の作成や1・2年生で指導内容を分けて、いつ、どこで、どのように指導し、評価していくのか具体的な計画を立てる必要があることが分かった。また、コート大きさや触球回数など、生徒の実態を考慮に入れながら、早い段階からゲーム形式を取り入れていくことが大切であることも分かった。

<スタッフ> 森島 烈(指導主事) 黄木 貴子(研究員) 越 英敬(研究員)
須田 亮介(研究員) 山本 新(研究員)

人と人をつなぐ特別活動

(特別活動指導主事と研究員による研究)

本研究は、新たに「人間関係」という文言が追加された学習指導要領の中から、特に人間関係を構築する手段を小中の実践の中から考えることとした。まずは個と個の「つながり」を強め、そして、集団の一員としての「つながり」を重視していくことが必要であると考えた。

小学校、中学校へのつながりを意識し、様々な関わりの場面を設定したことにより、集団で共同の活動を行うことによりさらに関係が深められることが分かった。

<スタッフ> 小堤 紀子(指導主事) 片山 健(研究員) 西種子田 健作(研究員)
中村 晃紘(研究員) 伊之口 有(研究員)

探究的な学習を充実させるために

(総合的な学習の時間指導主事と研究員による研究)

「課題の設定」は、他の学習過程に比べて具体的な学習活動をイメージしづらく、難しさを感じている教師が少ない。「課題の設定」における学習活動の工夫改善を探り、探究的な学習の充実を図りたいと考え研究に取り組んだ。

「学習対象への課題意識を高めること」「課題を問いや仮説にすること」で「課題の設定」の学習活動が充実し、学習意欲の継続や探究的な学習の充実につながることを確認できた。

<スタッフ> 中西 憲子(指導主事) 鈴木 淳子(研究員) 本堂 建則(研究員)
足立 剛(研究員) 池田 美紀(研究員)

自己及び他者の個性を尊重し、望ましい人間関係を構築する性に関する指導を目指して

(健康教育指導主事と研究員による研究)

性に関する指導をすすめるうえで、子どもたちの発達段階を踏まえ、体の発育・発達などに関する知識を確実に身に付けること、自己及び他者の個性を尊重するとともに、相手を思いやり、望ましい人間関係を構築することを考えることは、重要である。そのような性に関する指導を目指し、研究を進めた。個人差に気付くこと、体の変化や成長への肯定感を高めることをねらいとした保健学習、男女の違いを知り、相互の理解をすることで望ましい人間関係を築くことをねらいとした保健指導を考え、検証授業を行った。系統性のある学習内容、教材等の工夫、学校全体の共通理解、家庭との連携などの重要性が分かった。

<スタッフ> 田中 理恵 (指導主事) 會田 章江 (研究員) 駒形 明美 (研究員)
笠原 恵 (研究員) 藤澤 美樹 (研究員)

子どもたちに必要な情報活用能力を育むためのチェックリストの活用

(情報教育担当指導主事と研究員による研究)

児童の情報活用能力を育むことをねらいとして、昨年度、情報・視聴覚センターが作成した「児童の情報活用能力チェックリスト」を活用して、カリキュラムの中に指導場面を位置づけることを目的として研究を行った。あわせて、チェックリストの項目の再検討を行った。情報活用能力をカリキュラムに適切に位置づけることによって、子どもたちが情報活用能力を身につけるだけでなく、教科や単元の学習内容を深める手助けになり、よりよい学習活動を行えるようになることが確認できた。

<スタッフ> 坂牧 秀則 (指導主事) 佐藤 俊明 (研究員) 禿 信成 (研究員)
岩崎 康二 (研究員) 富山 博慶 (研究員)

児童生徒の情報活用能力を育む映像制作

(映像制作担当指導主事と研究員による研究)

「映像で伝えるよさの追究」に焦点をあて、各教科等の授業で表現・伝達手段の一つとしての映像制作活動の有効性を教師・児童生徒が認識し、効果やよさを実感できる授業の展開を目指した。

教師だけでなく児童生徒も使い慣れてきているデジタルカメラを使うことで、誰でも簡単に撮影ができることを認識するとともに、簡単な編集を取り入れることで、児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成のため、表現ツールの一つとして映像を活用することをスキルとして身に付けておく必要性を、検証授業を通して確認できた。

<スタッフ> 栃木 達也 (指導主事) 三宅 裕之 (研究員) 栗栖 里加 (研究員)
後藤 章人 (研究員) 木原 貴史 (研究員)

◇調査・基礎研究

ライフステージに応じた研修の在り方に関する研究

(カリキュラムセンター指導主事研究)

24年度の先行研究を受け、ライフステージに応じた研修が目指すところの、「教員自身が主体的・自発的な学習者として自己のライフステージ研修の目的をその時々更新しながら学び続けること」を実現するためには、各研修間及びステージ間の有機的なつながりを目指すことにより各研修の充実を図ることが必要であると考え、研究を進めた。「研修ハンドブック赤刷り」を作成して期待される研修者の姿を明確にし、ステージ1では「振り返り」、ステージ2では「発信」を念頭に、研修内容や方法の改善を重ねた。事後に多角的な検証を行い、研修者のアンケートや振り返りに成果が表れた。次年度に向け、PDCAサイクルを稼働させ、より一層の充実を図るとともに趣旨や内容の周知に努めていく。

<スタッフ> カリキュラムセンター指導主事

情報活用能力の育成に向けた調査研究

(情報・視聴覚センター指導主事研究)

昨年度実施した研究協力校における「児童生徒及び教員の情報活用能力向上の実態アンケート」の分析をもとに、調査項目及び質問の文言を精査し、「川崎市版児童の情報活用能力チェックリスト」を作成した。さらに、現在市立小学校で採用されている各教科の教科書をもとに、児童生徒及び教員の情報活用能力の育成に有効と思われる活動を実際の授業場面に位置づけた。

次年度は、研究協力校等と協力モデルカリキュラムを充実させ、指導案等のデータベース化を進めていく予定である。

<スタッフ> 坂牧 秀則(指導主事) 熊谷 顕太郎(指導主事) 栃木 達也(指導主事)
椎名 美由紀(指導主事)

不登校の未然防止・早期解決に向けた実践研究

(教育相談センター指導主事研究)

不登校児童生徒に対する相談・支援の充実や、不登校の未然防止・早期解決に向けた不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」の取組を進めてきた。川崎市内各行政区の1中学校区(7中学校、17小学校)の小中連携不登校対策研究実践校において、教育相談の校内体制の充実を図るとともに、小・中学校の連携による不登校対策を計画的に進めた結果、研究実践校における不登校児童生徒数の減少傾向が見られた。

<スタッフ> 鈴木 廣和(指導主事) 板橋 美由紀(指導主事) 中島 智美(指導主事)
中川 薫(専任教諭)

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対しての特別支援教育体制の整備

(特別支援教育センター指導主事研究)

文部科学省の調査によると、発達障害の可能性のある児童生徒が、通常の学級に在籍する児童生徒の6.5%であるという結果が出ている。川崎市においても通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対してどのような体制を整備することが有効なのかについて、様々な事業の展開と合わせて研究を進めてきた。25度は小学校において特別支援教育コーディネーターを専任化する事業を推進校41校で展開し、教育相談の充実や支援方法の検討などの点で成果があることが検証できた。

<スタッフ> 宮川 淳子(指導主事) 伊藤 琢也(指導主事) 徳永 由紀(指導主事)
片山 純子(指導主事) 稲葉 武(指導主事)

2 研究報告

(1) 川崎市総合教育センター研究報告会【別紙1】

平成25年度センター研究報告会は、平成26年2月26日(水)に当センター及び高津市民館で開催した。この研究報告会は、当センターの実践研究及び調査・基礎研究を報告し、研究協議、指導講評を通して研究の成果を市内の学校、社会教育機関に還元するものである。21年度より、学校からより参加しやすい研究報告会にするため午後3時からの開催としており、長期研究員、指導主事、指導主事と研究員による研究の10分科会で研究報告を行った。申込者、来賓合わせて678名の方々に参加をいただき、各分科会で熱気あふれる研究報告会となった。また、指導助言者からは、それぞれの立場や専門的な視点からの指導助言をいただいた。

(2) その他の研究発表【別紙2】

3 その他の研究事業

研究冊子等の発行

川崎市総合教育センター研究紀要 第27号(平成25年度版)

平成25年度に調査研究した内容の掲載

研究報告会報告内容

<長期研究員による研究>

研究名	研究主題	発表者	講師	対象者
理科	考える楽しさを体得し、科学的な思考力・表現力を高める理科指導 ～学びのつながりを実感できる 手立ての工夫を通して～	長期研究員 岩川 浩照	横浜国立大学 教育人間科学部 教授 森本 信也先生	科学的に考えることの楽しさを子どもに感じさせる指導に関心のある方
外国語教育	「気づき」を引き起こし、言語習得を促進する英語授業の研究 ～協同学習の要素を取り入れて～	長期研究員 大崎 英樹	駒沢女子大学 教授 太田 洋先生	ことばを身につける過程を授業に生かしたい方、ペア・グループ活動を改善させたい方
道徳	「道徳的価値の自覚を深める」 道徳の時間 ～「自分とのかかわり」で 考えることを通して～	長期研究員 大矢 敏克	国立教育政策研究所 教育課程調査官 澤田 浩一先生	「子どもの心に響く道徳の時間」について考えていきたい方
特別支援教育	特別支援学級の集団を生かした授業づくり ～子どもたちが互いにかかわり合う 授業展開を目指して～	長期研究員 鳥羽 美津代	茨城大学 教育学部 准教授 新井 英靖先生	集団学習での学び合い、教師のかかわり方について考えていきたい方
高校教育	ホームルーム活動におけるキャリア教育の実践についての研究 ～勤労観・職業観を 形成する授業～	長期研究員 斉藤 哲哉	帝塚山学院大学 人間科学部 教授 工藤 文三先生	学級会活動やロングホームルームにおけるキャリア教育に興味・関心のある方

<指導主事研究>

研究名	研究主題	発表者	研究協議・講師
加キョウセンター 指導主事	ライフステージに応じた研修の在り方に関する研究 ～各研修および各ステージ間の有機的なつながりを目指して～	指導主事 中西 憲子 仲野 雅子	参観された方々との意見交流 講師：横浜国立大学 教育人間科学部 主任研究員 白井 達夫先生
情報・視聴覚 センター 指導主事	次世代型ICT環境の活用による確かな学力の育成 ～タブレット端末で授業が変わる！？～	指導主事 栃木 達也 と研究校教諭	研究校の報告を通して 参観された方々との意見交流

<指導主事と研究員による研究>

研究名	研究主題	発表者	研究協議・講師
算数・数学科	小・中の系統性を踏まえた指導の研究 ～関数の系統的な指導を考える～	指導主事と研究員	講師：横浜国立大学 教育人間科学部 准教授 両角 達男先生
音楽科	表現と鑑賞を関連付けた題材構成の工夫 ～感受する力を支えとした指導と評価の在り方～	指導主事と研究員	参観された方々との 意見交流
健康教育	「生きる力」を育む性に関する指導を目指して ～自己及び他者の個性を尊重し、望ましい人間関係を 構築する指導を考える～	指導主事と研究員	講師：聖心女子大学 文学部 教授 植田 誠治先生

教育研究所連盟における研究発表
神奈川教育研究所 第60回教育研究発表大会

日時 平成25年10月18日(金)

大会テーマ 「生きる力」をはぐくむ神奈川の教育

主催 神奈川県教育研究所連盟・横浜市教育センター

場所 全体会 神奈川県立総合教育センター善行庁舎 大講堂
分科会 神奈川県立総合教育センター善行庁舎 各研修室及び会議室

記念講演 演題 「子どもの力を伸ばす指導の在り方」
講師 近藤 欽司 (日本卓球協会 前ナショナルチーム女子監督)

分科会
報告内容 (川崎市)

分科会	発表テーマ	発表者	会場
第4分科会	「気づき」を引き起こし、言語習得を促進する英語授業の研究 ～協同学習の要素を取り入れて～	大崎 英樹	南3B 研修室
第5分科会	自己の生き方に結び付けて考えを深めようとする道德の時間	大矢 敏克	南3C 研修室
第8分科会	特別支援学級の集団を生かした授業づくり ～子どもたちが互いにかかわり合う授業展開をめざして～	鳥羽 美津代	情報教育A 研修室
第11分科会	考える楽しさを体得し、科学的な思考力を高める理科指導 ～学びのつながりを実感できる手立ての工夫を通して～	岩川 浩照	南3F 研修室
第12分科会	ホームルーム活動におけるキャリア教育の実践についての研究	斉藤 哲哉	西3C 研修室

2 教育関係教職員研修

1 特設研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
1	研究の進め方	<p>■ 校内研究や研究推進校等での授業研究の進め方や研究のまとめ方について研修し、学校での研究を推進していくための資質の向上をめざす。</p> <p>(1) 「はじめの一歩を踏み出そう」 (2) 「笑顔で学び合う研究協議に変えよう」 (3) 「子どもの姿で研究の成果を語ろう」</p>	全校種教職員	4/19 7/25 12/26	70
2	授業力向上	<p>■ 教師としての力量を高め学校を活性化し、これからの時代に求められる学力を育てる授業を考え、授業力の向上をめざす。</p> <p>(1) 授業での具体的な指導場面、指導技術の課題について学び、授業を改善するポイントをつかむ。今までの授業を振り返ったり、具体的な解決方法を学んだりしながら自らの力量を高めていく。 (2) 自分の力量を高めるだけでなく、チームとして人と人をつなぐ役割の中核教員としての資質と能力を養っていく。これからの時代に求められる学力観を考え、今までの授業を振り返り、改善し、授業力を磨く。 (3) 若手教員を育てる「アドバイス方法」について研修しながら、今求められる「授業力」について考える。</p>	全校種教職員	7/26	85
3	保護者とのよりよい関わり	<p>■ 保護者の思いや抱えている課題や時代背景を知り、保護者からの様々な意見を学校教育に活かしていく手だてとしていくことを学ぶ。 「関わることがどうして難しいのか?」「保護者との良好な関係を保つ話し方、接し方はどうあるべきか?」について、講義やロールプレイングを通して、研修を進める。</p>	全校種教職員	8/19	38

1 ICT活用

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
101	ICT初級	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備) 基準B(授業活用) 基準C(児童生徒の活用) 基準E(校務活用) パソコン操作の基礎とOffice 2007からよく使用するソフトの基本的な操作方法を研修する。</p> <p>(1) ICT初級・インストラクター(総合教育センター) (2) ICT初級・インストラクター(総合教育センター)</p>	全校種教職員	8/2	41
102	ICT活用(ワード2007)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備) 基準E(校務活用) ワード2007を利用して文書作成を学習し、教材作成や校務処理に役立てる。</p> <p>(1) ICT活用 中級(ワード2007)・インストラクター(総合教育センター) (2) ICT活用 中級(ワード2007)・インストラクター(総合教育センター)</p>	全校種教職員	8/5	80
103	ICT活用(エクセル2007)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備) 基準E(校務活用) エクセル2007を利用して表計算ソフトを学習する。</p> <p>(1) ICT活用 中級(エクセル2007)・インストラクター(総合教育センター) (2) ICT活用 中級(エクセル2007)・インストラクター(総合教育センター)</p>	全校種教職員	8/8	117
104	ICT活用(パワーポイント2007)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備) 基準B(授業活用) パワーポイント2007を利用して教材作成やプレゼンテーションする際の基本を実習を通して研修する。</p> <p>(1) パワーポイントの操作方法(1)・インストラクター(総合教育センター) (2) パワーポイントの操作方法(2)・インストラクター(総合教育センター)</p>	全校種教職員	8/9	108
105	学校・研究会ホームページ作成	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準E(校務での活用) ホームページを作成するためにホームページビルダーを使って、基本的な作成方法や公開までの手順等を研修する。</p> <p>(1) 学校・研究(部)会のホームページを作成・更新するときの留意点・指導主事他(総合教育センター) (2) 学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(1)・指導主事他(総合教育センター) (3) 学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(2)・指導主事他(総合教育センター) (4) 学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(3)・指導主事他(総合教育センター)</p>	全校種教職員	8/6 8/7	103
106	映像制作入門	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材研究) 基準C(児童生徒の活用) 映像の教育効果や活用について学ぶとともに、デジタル(ビデオ)カメラで撮影した映像や静止画をコンピュータで編集し、授業の中で活用できるようにするための研修を行う。</p> <p>(1) 講話 心に問いかける映像メッセージ(講演)・原勤(日本アマチュア映像作家連盟) (2) 実習 コンピュータでの動画編集・指導主事他(総合教育センター) (3) 実習 コンピュータでの動画編集・指導主事他(総合教育センター)</p>	全校種教職員	7/29 7/30	54

107	情報モラル教育	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準D (情報モラル) 新学習指導要領で求められている情報モラルを児童生徒に教えていく力を身につけ、ICT活用指導力の向上を図る。 (1)情報モラル教育指導者養成講座 財団法人コンピュータ教育開発センター講師</p>	全校種 教職員	8/1	13
108	校務用コンピュータ活用	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準E (校務での活用) 校務用コンピュータの基本的な使い方について研修する。 (1)校務用イントラネット (サイゼン) エーロッキーの基本的な使い方 指導主事 (総合教育センター)</p>	全校種 教職員	8/1	10
109	小学校情報教育研究会との共催	<p>■ 新しく導入したコンピュータや、教材提示装置、ワイヤレスペンタブレットなどを教室の大型テレビとつなげて徹底活用する方法について研修する。実践事例の紹介、実技研修、模擬授業を通してICT活用の技術とともに授業力の向上をめざす。 (1)電子黒板、教材提示装置についての事例紹介、操作研修、模擬授業の実施。 (2)新しいコンピュータの機能紹介と授業での活用の紹介。指導主事 (総合教育センター)・情報教育研究会常任委員</p>	全校種 教職員	7/29	170

2 授業力向上研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延 人数
201	国語科教育	<p>■ 国語教育の動向を踏まえながら、学習指導について、講義や研究報告、演習等を通して研修することにより、授業者としての資質の向上を図る。 (1)心に言葉を届けるストーリーテリング・城内三枝子 (おはなしかご) (2)思考力・判断力・表現力の育成とメディア・リテラシー・中村純子 (西生田中) (3)(4)国語科教育ワークショップと講義・片桐文雄 (元研究会長) 阪田美穂子 (千代ヶ丘小) 中澤英之 (菅中) 白石篤士 (子母口小) 松本さやか (大師中) 内野真理子 (高津小) 駒場直美 (久末小) 島谷純江 (宮前平小) 栗栖里加 (はるひ野小) (5)書写実技研修会 (共催研修)・荒井利之 (川崎高)</p>	全校種 教職員	7/26 8/19 8/20	365
202	社会科教育	<p>■ 新学習指導要領の理念を生かした社会科学習の在り方を、講義や実践提案、演習を通して研修し、授業者としての資質向上を図る。 (1)実践報告から授業改善のポイントを探る (中学校向け)・鈴木正博 (柿生中) (2)小学校授業づくり研修 研究会常任委員 (3)取得・活用を大切にされた社会科の授業づくり 國廣隆之 (上丸子小) 鶴木朋和 (橋小) 鈴木正博 (柿生中) 和田俊雄 (宮内中)</p>	全校種 教職員	6/17 7/31 8/12	270
203	算数・数学科教育+ (ICT授業活用)	<p>■ 児童生徒の学習意欲を高める授業のあり方についての研修を通して授業者としての資質の向上を図る (1)小・中の系統性を踏まえた算数・数学の学習指導について 両角 達男 (横浜国立大学准教授) (2)算数・数学の授業改善 ~高等学校の授業実践を通して~</p>	全校種 教職員	8/12 1/16	60
204	理科教育	<p>■ 新しい学習指導要領を踏まえ、講義や実験実習等を通して、授業力の向上を図る。 (1)理科臨地研修「植物・地層観察」(共催研) 生田緑地をフィールドとして植物や露頭の観察。・小学校教諭 (小学校理科教育研究会) (2)授業研修「小・中合同理科授業研修」(共催研) 中学校の研究授業を通して学びの連続性について研修する。・森本信也 (横浜国立大学) (3)(4)実験実習①②「薬品の取扱い・水溶液」「状態変化」塩酸や水酸化ナトリウムの調整と廃棄及び水溶液に関する実験を行う。状態変化についての実験を行う。・小学校教諭 (小学校理科教育研究会) (5)(6)実験実習③④「電気の性質」「電気の利用」電気の性質についての基礎実験を行う。発電や蓄電などの実験を行う。・小学校教諭 (小学校理科教育研究会) (7)(8)実験実習⑤⑥中学校1年生の学習内容についての基礎実験を行う。・中学校教諭 (中学校教育研究会理科部会) (9)理科自由研究指導の実際 理科の自由研究や課題研究のテーマ設定や研究の手順、まとめ方などについて研修する。・福山昇宏 (宮前平中) (10)理科安全指導の基礎 理科実験安全指導の手引きを用いて、理科の安全指導や薬品調整、薬品廃棄の方法などについて研修する。・松井瑞月 (西生田小) 小笠原利弘 (虹ヶ丘小) 新海昌彦 (西中原中) 大槻隼也 (西生田中) (11)先端技術が安全をつくる 指紋認証や静脈認証システムのしくみから、先端技術と生活との関連について研修する。・富士通研究所 (12)理科臨地研修「天体観測」(共催研) 青少年科学館プラネタリウム及びアストロテラスを利用した天体学習と観測。・小学校教諭 (小学校理科教育研究会) 大泉文人 (青少年科学館)</p>	全校種 教職員	5/15 7/11 7/29 7/30 7/31 8/12 8/19 12/18	285
205	生活科教育	<p>■ 夢見ヶ崎動物公園での動物飼育の体験実習やスタッフの講演を通して、生命尊重の授業づくりを構想する。 (1)動物園体験実習 (1日目) ~実習①餌の調理、寝床の準備等~・夢見ヶ崎動物園職員 (2)動物園体験実習 (1日目) ~実習②餌の調理、寝床の準備等~・夢見ヶ崎動物園職員 (3)動物園体験実習 (2日目) ~講義 野生動物の保護及び動物病院の実態、現状について~・柘一成 (夢見ヶ崎動物園) (4)動物園体験実習 (2日目) まとめ ~野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える~・指導主事 (総合教育センター)</p>	全校種 教職員	7/29 7/30	38

206	音楽科教育	<p>■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善の具体的な方策を実技、講義を通して研修し、授業力の向上をめざす。</p> <p>(1) 小学校音楽科共催研修 「合唱指導法」 講師：辻 秀幸 (2) 小学校音楽科共催研修 「音楽づくり指導法」 講師：松尾祐孝 (3) 中学校音楽科共催研修 「日本音楽・横笛」 講師：西川浩平</p>	(1)(2)は 小教員 (3)は 中教員	9/18 1/15 1/29	263
207	図画工作・美術科教育	<p>■ 図画工作・美術科教育における今日的な課題や問題点を広い視野から把握し、自己の授業改善への具体的な手だてを研修する。</p> <p>(1) 講演 「はじまりとしての創造美育運動 ―戦後美術教育の原点をさぐる―」 新井哲夫(明治学院大学教授) (2) 授業に生かせる実技研修会「自然素材を用いた造形」 佐々木孝(自然素材を用いて学びを創るグループ代表)</p>	全校種 教職員	8/1	38
208	体育・保健体育科教育	<p>■ 学習指導要領全面实施を迎え実技研修や講義を通して、資質の向上を図る。</p> <p>(1) 体育・保健体育（共催研修）・君塚 一夫（元木月小学校長） (2) 体育・保健体育（共催研修）・原 恵美子（橘高等学校総括教諭） (3) 体育・保健体育（共催研修）・指導主事（総合教育センター）、中学校教員 (4) 体育・保健体育（共催研修）・川崎市柔道協会会長（矢野 昌平）、柔道整復師（清水 泰平）</p>	全校種 教職員	6/26 9/24 11/12 12/3	219
209	家庭、技術・家庭科(家庭分野)教育	<p>■ 題材開発や教材開発のために、安全面に配慮した実技研修を行い、学習指導上必要な教員の授業力向上を図る。</p> <p>(1) (2) 小学校家庭科「生活に役立つ物の製作」（共催研修 小学校、特別支援学校向け）・安間正治(蛇の目ミシン) (3) (4) 中学校技術・家庭科(家庭分野)「調理の基礎」（共催研修 中学校、高等学校、特別支援学校向け）・広瀬道(東京誠心調理師専門学校)</p>	全校種 教職員	7/31	112
210	技術・家庭科(技術分野)教育	<p>■ 題材開発や教材開発を視点とした研修を行い、教員の授業力向上を図る。</p> <p>(1) 技能・技術研修1（共催研修）・川崎総合科学高等学校コース別（総合電気・建設工学・デザイン） (2) 技能・技術研修2（共催研修）・川崎総合科学高等学校コース別（情報工学・電子機械） (3) 技能・技術研修3（共催研修）・多摩・麻生地区教員（エネルギー変換） (4) 技能・技術研修4（共催研修）・多摩・麻生地区教員（エネルギー変換）</p>	全校種 教職員	8/19 8/20	29
211	小学校外国語活動	<p>■ 小学校外国語活動の趣旨を理解しながら、実際の活動例や教室英語を学ぶ。</p> <p>(1) 授業で実際に使える、英語に楽しく慣れ親しむ活動をA L Tとの演習を通して学ぶ。 A L T(株式会社インテラック) (2) 児童が積極的に参加できる活動をやさしい英語を使って効果的に進める方法を学ぶ。また、A L Tとの効果的な関わり方も学ぶ。 本柳とみ子、パリセ・ピーター（神奈川県立国際言語文化アカデミア）</p>	小学校 教職員	8/23	23
212	英語科教育	<p>■ 現行の学習指導要領を視野に入れた指導について、講師の経験と実践から学ぶ。</p> <p>(1) 4技能を総合的に育成する授業のポイントについて豊富な事例を通して学ぶ。 太田 洋（駒沢女子大学教授） (2) 日本文化紹介をトピックに他技能と関連させたライティング活動の指導と評価について学ぶ。 マルセル・ヴァン・アメルズフォート（神奈川県立国際言語文化アカデミア） (3) 川崎を素材にした授業づくりについて考える。（初任者対象）民家園通訳ボランティア</p>	中学校 英語科 教員	7/23 8/22	62
213	道徳教育	<p>■ 夢見ヶ崎動物公園での動物飼育の体験実習やスタッフの講演を通して、生命尊重の授業づくりを構想する。</p> <p>(1) 動物園体験実習（1日目）～実習①餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員 (2) 動物園体験実習（1日目）～実習②餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員 (3) 動物園体験実習（2日目）～講義 野生動物の保護及び動物病院の実態、現状について～・榎一成(夢見ヶ崎動物園) (4) 動物園体験実習（2日目）まとめ ～野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える～・指導主事（総合教育センター）</p>	全校種 教職員	7/29 7/30	38
214	特別活動	<p>■ 話し合い活動の指導のポイントと意欲を高める教材作りを実技演習を通して研修する。</p> <p>(1) 「学級会の充実に向けた話し合いの具体的な方策を学ぶ①」講師：小学校特別活動常任委員会 (2) 「学級会の充実に向けた話し合いの具体的な方策を学ぶ②」講師：小学校特別活動常任委員会</p>	全校種 教職員	7/30	21

215	総合的な学習の時間	<p>■ 体験活動を学習活動に適切に位置付けて、単元構想する資質の向上をめざす。 (1)多摩川の生物観察【がさがさ探検隊】多摩川での「がさがさ体験」で、水棲生物や河川植物の観察を行う。NPO法人多摩川塾 塾長 中本 賢 (2)(3)福祉単元の充実 各区社会福祉協議会職員との情報交換や福祉疑似体験から、各校の福祉単元の課題を見出す。実践事例発表を参考に、自校の福祉単元の見直しを図る。 学習院大学教授 長沼 豊</p>	全校種 教職員	7/31 8/12	53
-----	-----------	---	------------	--------------	----

3 子ども理解研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延 人数
301	子どもの心をひらく児童生徒指導	<p>■ 人権尊重を意識した教育活動を行うために、信頼関係を築くエクササイズを実技演習を通して学ぶ。 (1)信頼関係を育てるエクササイズ「心をひらく川崎の表現活動」 児童文化研究会 (2)信頼関係を育てる参加・体験型プロジェクトアドベンチャー 白山明秀・川本和孝(玉川大学)</p>	全校種 教職員	7/29	23
302	国際理解教育	<p>■ 学級に日本語指導が必要な子どもたちが編入したとき、学級担任としてどのような支援を心がけていけばよいのか。子どもたちの日本語習得のプロセス、保護者との関係づくり、日本語指導等協力者との連携など具体的な場面について学ぶ。 (1)日本語指導が必要な子どもたちを受け入れる上で—学級に日本語指導が必要な子どもたちが編入したとき、学級担任としてどのような支援を心がけていけばよいのかを、講話や日本語指導等協力者の実践などから考える。 川崎市総合教育センター専門員 佐藤郡衛</p>	全校種 教職員	8/22	17
303	食育	<p>■ 食育に関する講話や調理体験を通して、食育に対する意識を高め、資質の向上を図る。 (1)食育講話・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社) (2)調理実習・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社)</p>	全校種 教職員	8/1	38
304	消費者教育	<p>■ 消費者教育の課題と現状を知り、学校における消費者教育の普及と充実を図る。 (1)消費者教育の実践事例・佐竹愛子(消費者行政センター)</p>	全校種 教職員	7/22	2
305	自分を大切にす健康教育	<p>■ 子どもの健康課題である食生活や睡眠、喫煙、薬物乱用、性に関する問題等の実態を把握し、子どもの発達課題に応じた健康教育の在り方や進め方について講義や演習を通して学び健康課題解決に生かす。 (1)(2)学校における性に関する指導の進め方・野津有司(筑波大学院人間総合科学研究科) (3)東日本大震災の人々との交流の中で・小林正幸(東京学芸大学教育実践研究支援センター、教職大学院)</p>	全校種 教職員	7/30 12/3	117
306	教育相談Ⅰ「事例研究」	<p>■ 教育相談の基本的な考え方を学ぶと共に、事例や実践資料を通して適切な子ども理解や支援の在り方を学ぶ。 (1)事例研究(1)～(4)・芳川玲子(東海大学)</p>	全校種 教職員	8/5 8/8	36
307	教育相談Ⅱ「学級力を育てる」	<p>■ 学級の状態を可視化し、学級づくりに活かす。 (1)学級力向上プロジェクト理論 田中博之(早稲田大学教職大学院) (2)学級力向上プロジェクト演習 田中博之(早稲田大学教職大学院)</p>	全校種 教職員	8/22	59
308	教育相談Ⅲ「カウンセリング技法」	<p>■ 子どもや保護者との教育相談を進める際に生かせる技法や活用方法を実践的に学ぶ。 (1)カウンセリング理論 広井法子(上級教育カウンセラー) (2)カウンセリング演習 広井法子(上級教育カウンセラー)</p>	全校種 教職員	8/7 8/9	39

4 職能別スキルアップ研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延 人数
401	養護教諭キャリアアップ	<p>■ 社会や環境の急激な変化により、子どもの健康課題は複雑になり多様化してきている。その解決のために養護教諭の果たす役割は益々重要となってきた。専門的な知識、技術を演習を通して学び資質の向上を図る。 (1)学校における頭部外傷の知識とその救急対応について中澤暁(中澤医院) (2)平成24年度文部科学省健康教育指導者養成研修報告-児童生徒のメンタルヘルスへの理解と対応、保健教育の在り方と学校における性に関する指導の在り方について学ぶ-・大久保美恵子(岡上小) 外山知子(王禅寺中央中) (3)養護教諭のヒヤリ・ハットと危機管理・鈴木裕子(国士館大学) (4)学校におけるアレルギーの健康管理と熱中症の知識その救急対応について</p>	養護教 諭	8/20 8/21	144
402	学校事務職員	<p>■ 実技演習や実践交流を通じて、学校事務職員としての専門性を高め、資質の向上を図る。 (1)実務に役立つ演習1・実務に役立つ研修・講師(株式会社社員教育研究室 坂巻美和子) (2)実務に役立つ演習2・実務に役立つ研修・講師(株式会社社員教育研究室 坂巻美和子)</p>	学校事 務職員	7/25	24
403	栄養教諭・学校栄養職員	<p>■ 食に関する指導についての研修や教材開発等を行い、指導力の向上を図る。 (1)給食便りの発行を有効に行うためのコンピュータ活用について学ぶ。 (2)小学校家庭科の食生活の指導計画と実践。講師:富樫篤子(今井小) 柴田好子(新作小) 西脇美雪(西生田小)</p>	栄養教 諭・学校 栄養職 員	8/19	43

404	学校給食調理員	<ul style="list-style-type: none"> ■ 講義や実技演習を通して、食と健康に関する幅広い知識や技能を身に付ける。 (1) 調理に関する講義と実習、米粉の調理・館野雄二(超人シェフ倶楽部) (2) 調理に関する講義と実習、米粉の調理・館野雄二(超人シェフ倶楽部) 	学校給食調理員	7/22	56
405	学校用務員	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校用務員のサービス及び技術・技能等の研修を行い、その資質の向上を図る。 ・溶接に関する技術・技能研修(川崎総合科学高にて実施) 	全校種教職員	8/19	16
406	高校教育	<ul style="list-style-type: none"> ■ 単元の指導計画・予習・復習・単元テスト・授業づくりを計画的に連動させ、家庭学習の充実と教師の授業改善をともに図り、両者の活性化から学習習慣の形成をめざす。 (1) 学習習慣の形成をめざし、授業と家庭学習を有機的につなぐプログラムとして考案した「ユニット・デザイン」を実践し、生徒の変容や、教師の変容について検証する。 (2) 問題解決型の授業を理想とするのではなく、共通の知識の基盤を持たせ、全ての子が参加できる問題解決や討論にする。授業を変えることで、学習意欲や学力の向上につなげる。 	全校種教職員	8/27	37
407	特別支援教育ステップアップ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別支援教育について、より実践的で専門的な知識を身につける。 (1) 教育における3つのユニバーサルデザイン 阿部利彦(星槎大学准教授) (2) 教室でできるソーシャルスキルトレーニング 三島節子(NPOフトゥーロ) (3) (4) 学校体制で取り組む特別支援が教育・原田浩司(鹿沼市立みなみ小学校) (5) (6) 発達のつまずきから読み解く支援 川上康則(東京都立みなと特別支援学校) 	全校種教職員	7/30 7/31 8/2 8/20	306
408	通級指導教室専門	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通級指導教室における専門性の向上を図るために、具体的な指導法を学ぶ。 (1) (2) 読み書きに困難さのある児童生徒の評価と指導法について・小池敏英(東京学芸大学) (3) (4) 感覚統合に課題のある生徒への理解と指導に活かす作業療法の視点・伊藤祐子(首都大学東京) 	通級指導教室担任等	8/8 8/9	114
409	重度心身障害児教育	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重度心身障害児に対する基礎知識について理解を深め、実践的指導力の向上を図るため、肢体不自由特別支援学校での実践見学及び体験、レポート報告及び協議を行う。講師：上越教育大学 土谷良巳先生 	特別支援学校、特別支援学級担任	6/4、 14、 8/21	30
410	難聴・弱視教育	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通常の学級、特別支援学級、特別支援学校に在籍する難聴児・弱視児教育に対する基礎知識を学び、実践的指導力の向上を図る。 (1) 難聴児教育概論 聞こえの体験(川崎市立聾学校地域支援部) (2) 弱視児教育概論 坂下恵子 石川奈緒美(横浜市立盲特別支援学校) (3) 難聴児の具体的な指導について(川崎市立聾学校地域支援部) (4) 弱視児の指導の実際と具体的な指導内容について・石川奈緒美 	全校種教職員	5/17 6/4 7/3 7/4	49
411	就学前教育の理解	<ul style="list-style-type: none"> ■ 幼児教育と小学校教育の接続における今日的課題への実践力、指導力の向上を図る。 (1) 接続期における今日的課題～幼児教育、小学校教育の相互理解～幼児教育、小学校教育に求められていることを共有し、幼小連携の在り方についてワークショップをとおして考える。幸区役所児童家庭課 教育相談員 大久保光 (2) 接続期における今日的課題～一人一人の子どもの育ちを捉える～幼児期、小学校低学年の時期の子どもの発達を踏まえ、一人一人の子どもの見方、関わり方のポイントを学ぶ。常葉学園短期大学 非常勤講師 岡村 由紀子 	全校種教職員	8/12	132

5 学校支援研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
501	情報教育校内研修	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各学校の要請・要望に応じて情報教育に関する研修を行う。 校務用イントラネット(サインズ) 情報セキュリティ 50ｲﾝﾀﾞｼﾞﾀﾙﾚﾐ等 ICT授業活用研修 情報モラル 	全校種教職員	5/1～ 全14回	315
502	教育相談校内研修	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育相談に関する事例研究、講演、体験学習などを学校の依頼、希望に応じて行う。 	全校種教職員	6/14～ 全17回	509
503	特別支援教育校内研修	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別支援教育に関する校内研修を指導主事が学校を訪問して行う。コーディネーターと相談しながら、各学校のニーズにこたえる研修内容を設定する。(「発達障害の理解と支援」「問題行動への対応」「通常の学級の中の困り感を抱える児童生徒の理解や対応」など、特別支援教育に関する基本的な理解を深める内容や「どの子にもわかりやすい授業をめざして」など、集団づくりや授業づくりについての内容) 研修という形だけでなく、ケース会議や授業研究の講師として指導主事が訪問する。 	全校種教職員	5/15～ 全10回	356

6 教養研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
601	公開教養講座	<p>■ 各分野で活躍している方の講話を聴き、幅広い考えや豊かな人間性を培う。</p> <p>(1) 笑って笑って 生き生き人生～腹話術「ゴローちゃん」による講演～・しろたにまもる（腹話術師）</p>	全校種教職員・社会教育員・市民	11/2	55

7 夜間利用研修 リクエスト研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
701	夜間利用「校務用コンピュータ活用」	<p>■ 校務用コンピュータのエーロッキーの使い方や運用の仕方を研修する。</p> <p>(1) 校務用イントラネット（サインズ）の使い方・指導主事他（総合教育センター）</p>	全校種教職員	6/28	5
702	土曜利用「デジタル動画編集」	<p>■ コンピュータでの基本的なビデオ編集について研修する。（初級）</p> <p>(1) デジタル動画編集・指導主事（総合教育センター）</p>	全校種教職員	10/26	0
703	夜間利用「管理職のための学校ホームページ」	<p>■ 学校（研究会）ホームページを管理職として維持管理するための研修を行う。</p> <p>(1) 学校（研究会）ホームページを管理職として維持管理するための研修・指導主事他（総合教育センター）</p>	全校種教職員	6/6	0
704	夜間利用「国語科教育」	<p>■ これからの時代に求められる国語科の授業づくりについて、講演及び質疑を通して学ぶ。</p> <p>(1) 講演と質疑応答・中村敦雄（群馬大学教授）</p>	全校種教職員	8/28	52
705	夜間利用「算数・数学科における授業改善」	<p>■ 算数・数学の授業作りのポイントを授業記録のビデオを基に研修し、授業力向上を図る。</p> <p>(1) 算数・数学の授業改善1 ～授業のどこを見るのか～・馬場英顯（臨床教育研究所わいわい）</p> <p>(2) 算数・数学の授業改善2 ～学びあいのある授業とは～・馬場英顯（臨床教育研究所わいわい）</p> <p>(3) 算数・数学の授業改善3 ～子どもが主体の授業とは～・馬場英顯（臨床教育研究所わいわい）</p>	全校種教職員	6/14 9/6 2/13	30
706	夜間利用「音楽科教育」	<p>■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善への具体的な方策を実技・講義を通して研修し、授業力の向上を図る。</p> <p>(1) 指揮法講習①（初級、中級）・講師：田久保裕一</p> <p>(2) 指揮法講習②（入門）・講師：田久保裕一</p>	全校種教職員	10/2 10/25	58
707	休日利用 授業力向上研修	<p>■ 授業事例から考える21世紀の学力とこれからの学び</p> <p>(1) ビデオ授業記録から協議を通して、これからの授業の在り方について考える 佐藤学（学習院大）</p>	全校種教職員	8/17	145
708	その他の夜間利用研修・休日利用研修	<p>■ その時々課題となるテーマについて、夜間・休日を利用し随時研修を行う。</p> <p>(1) 必要に応じて随時設定・指導主事（総合教育センター）</p>	全校種教職員		
715	リクエスト研修	<p>■ 学校から要請されたテーマに応じて、担当の指導主事が講師を務める。</p> <p>(1) 要請に応じて随時設定・指導主事（総合教育センター）</p>	全校種教職員		

8 必修研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
801	新規採用教員研修	<p>■ 川崎市の教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、教職全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。</p> <p>(1)研修オリエンテーション・メンタルヘルス研修 (2)情報機器の活用法、情報モラル・指導主事（総合教育センター） (3)児童・生徒指導、学級経営について・竹田文夫（玉川大学客員教授） (4)救急法の講義演習、心肺蘇生法・日本赤十字社 (5)学習指導についての講義演習（総合教育センター） (6)理科指導における安全指導[小]熱中症予防、養護教諭との連携[中]・指導主事（総合教育センター）(7)宿泊研修オリエンテーション (8)～(11) 宿泊研修・自然体験学習、作業体験学習、班別・テーマ別研修等・指導主事（総合教育センター） (12)特別支援教育の現状と理解について・指導主事（総合教育センター） (13)教育相談について（総合教育センター他） (14)(15)児童生徒指導、学級経営について・指導主事（各区教育担当） (16)～(18) 初任者授業研究・指導主事等（総合教育センター） (19)～(22) 授業研究会参加[小] (19)～(22) 授業研究会参加、各教科、道徳教育、特別活動の授業参観と研究協議[中]・指導主事（総合教育センター） (23)人権に関する講義と市内の教育実践報告・田中真喜男（子母口小学校長） (24)学習指導に関するレポート協議 (25)研修のまとめ、講義・指導主事（総合教育センター）</p>	新規採用教員	勤務校外研修年間25回 4/3～1/30 宿泊研修を含む 8/6～9	5,368
802	新規採用養護教員研修	<p>■ 養護教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、学校保健全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。</p> <p>(1)養護教員に必要な資質と能力、教育に果たす養護教員の役割、学習指導要領と保健学習、保健指導・田中理恵(総合教育センター指導主事) (2)健康教育の授業研究に向けて指導案検討・田中理恵(総合教育センター指導主事) (3)健康教育の実際、学校での授業研究・田中理恵(総合教育センター指導主事) (4)小学校における保健室経営と健康教育の実際・鎌田孝子(土橋小) (5)中学校における保健室経営と健康教育の実際・菊池幸江(南河原中) (6)保健室経営案と学校保健計画の立案、養護教諭の活動と評価・田中理恵(総合教育センター指導主事)</p>	新規養護教諭	7/2 9/3 9/26 10/8 10/31 12/12	36
803	新規採用学校栄養職員研修	<p>■ 学校栄養職員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、学校給食全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。</p> <p>(1)本市の学校給食の概要と服務・小田貴子(教育委員会健康教育課) (2)給食業務の進め方Ⅰ(給食物資選定の仕方)・小田貴子(教育委員会健康教育課) (3)給食業務の進め方Ⅱ(給食時間における指導等)・小田貴子(教育委員会健康教育課) (4)食に関する指導Ⅰ(指導の実践にむけての工夫)・小田貴子(教育委員会健康教育課) (5)食に関する指導Ⅱ(学校給食における衛生管理の工夫)・小田貴子(教育委員会健康教育課) (6)食に関する指導Ⅲ(授業の実践・指導講評)・指導主事(総合教育センター)</p>	新規学校栄養職員	4/8 4/12 4/23 6/24 7/18 12/13	12
804	2年目教員研修	<p>■ 1年間で振り返り、自分の課題を見付け、課題に向き合い、新しい見方や考え方を増やし、研修と日々の実践をつなぎ、授業力の向上や児童生徒指導の充実に努める。</p> <p>(1)ガイダンス・講話(道徳、特別活動、総合的な学習の時間、外国語活動) (2)班別協議(1年目を振り返った成果と課題、授業研究会へ向けて、班で共有する課題の設定と授業づくり) (3)班別授業研究(公開授業及び研究協議、新たな自己課題の設定)</p>	2年目教員(全校種)	8/1 8/1 11/11	681
805	3年目教員研修	<p>■ 教科の目標と内容の理解を深めるとともに、子どもの学習状況等から授業を振り返り、課題を一層明確にして授業改善を図ることにより、授業力を高める。</p> <p>(1)ガイダンスと班別協議(2年目を終えた成果と課題、班で共有する課題の設定) (2)班別協議(単元・題材)構想の報告、目標を実現する授業づくりに向けた協議 (3)班別授業研究(公開授業及び研究協議、ステージ2に向けた実践目標の設定)</p>	3年目(全校種)教職員	5/28 7/25 1/20	527
806	2校目異動者研修	<p>■ 新しい職場で求められる役割を考え、新たな視点での実践を通して中堅教員としての素地を培う。</p> <p>(1)開校式・服務規律(講師:教職員課 担当課長)・研修ガイダンス・人権尊重教育研修「外国に通じる子どもの受入に際して」(講師:カリキュラムセンター指導主事) (2)学校の中核的な役割を果たす教員としての素地を養う～今までの自分を振り返り、これからの自分を考えよう～ (3)グループ協議:レポート内容の交流・新たな課題の設定・個人の課題の深化</p>	2校目異動者(全校種)教職員	6/24 7/24 12/25	509

807	10年経験者研修	<p>■ 川崎市の教員としての使命感を養うとともに、個々の豊かな実践力の向上を図る</p> <p>(1) 開講式・教職員服務規律研修・研修ガイダンス・実践力を高める研修①・グループ研修 (2) 総合教育センター希望研修・共催研修の受講（総合教育センター等） (3) 異校種交流研修ガイダンス 教育課題研修①共生・共育研修 講師：岡田弘（東京聖栄大学教授） (4) 課題別研修①：指導主事（総合教育センター） (5) 教科教育等研修①：指導主事（総合教育センター） (6) 児童生徒指導研修① 講師：指導主事（区教育担当） (7) 児童生徒指導研修② 講師：指導主事（区教育担当） (8) 実践力を高める研修② 講師：白井達夫（横浜国立大学） (9) 教育課題研修②・情報モラルと危機管理に関する研修 講師：指導主事（総合教育センター） ・人権尊重教育研修 講師：川崎靖弘（教育委員会人権共生担当） ・特別支援教育に関する研修 講師：指導主事（総合教育センター） (10) (11) 異校種交流研修（各学校） (12) 課題別研修②：指導主事（総合教育センター） (13) 教科教育等研修②・閉講式：指導主事（総合教育センター）</p>	10年経験（全校種）	希望研修の受講5～12月の1日 異校種交流研修9～11月の1日	1,742
808	15年経験者研修	<p>■ 中堅教員としての企画力、運営力の向上を図り、校内におけるリーダー性を育成する。また、メンタルヘルスや人権尊重についても研修を行う。</p> <p>(1) 開講式、服務規律研修・市職員（教育委員会教職員課） (2) 「メンタルヘルス」・市職員（教育委員会勤労課） (3) 「人権尊重教育研修」・田中真喜男（子母口小） (4) 「カリキュラムマネジメント」・指導主事（総合教育センター） (5) 「今、ミドルリーダーに求められるものとは？」・白井達夫（横浜国立大学） (6) グループワーク演習「実践プラン作成と研修後の実践について」 閉講式・指導主事（総合教育センター）</p>	全校種教職員	7/29 7/31	355
809	新任教務主任研修	<p>■ 学校教育全般を企画・運営・評価する教務主任の資質・能力の育成のために、講義・演習等により校務遂行に資する研修を行う。</p> <p>(1) 講話「新任教務主任への期待」・佐藤勝（西棍ヶ谷小） 演習「公簿類の取扱」・南谷隆行（総合教育センター指導主事） (2) 演習「教育法規の運用と解釈」・佐藤利行（教育委員会教職員課） 講話と質疑応答「教務主任の実務」・伊藤牧人（京町小）小西美香（中原小）白石裕之（下作延小）田村千絵（南野川小）有馬奈穂美（麻生小）多和田律子（桜本中）板敷麻紀子（西高津中） (3) 講義「教育の情報化・学校HP」・指導主事（総合教育センター） 演習「学校情報セキュリティ」・指導主事（総合教育センター） (4) 講義とグループ演習「学校組織マネジメントがなぜ求められるのか」・白井達夫（横浜国立大学） (5) 講義とグループ演習「組織と人を育てる学校組織マネジメント」・前田博明（幸区子ども支援室）</p>	新任教務主任	5/2 5/29 7/12 7/25	192
810	新任総括教諭研修	<p>■ 学校経営補佐等、総括教諭の職務遂行に必要な資質・力量の向上を図る</p> <p>(1) 新任総括教諭に期待すること、新任総括教諭の位置づけ、これからの総括教諭に望むこと・鈴木浩之（総合教育センター所長）、亀田亮一（教育委員会教職員課担当課長）、江間薫（向丘小校長）、成生義幸（菅菅中学校長） (2) 総括教諭として実践すべきこと・堤康一（向小教頭）、長井典子（上作延小教頭）、佐藤昌平（南原小教頭）、落合隆（鷺沼小教頭）、田中仁浩（土橋小教頭）、木下孝文（向丘小教頭）、田村光司（稲田小教頭）坂本正治（長尾小教頭）、渡部伸一（西菅小教頭）、網屋直昭（高津中教頭）、高城英一（野川中教頭）、川野佳秀（稲田中教頭）、白井理（生田中教頭）、明瀬正一（南生田中教頭）、荒井真理（養護学校教頭） (3) 総括教諭として実践したこと、企業派遣研修報告</p>	新任総括教諭	4/30 7/29 12/24	309
811	教頭研修	<p>■ 教頭の職務遂行と学校運営にかかわる諸議題について具体的な事例をもとに研修し、管理職としての資質向上を図る。</p> <p>(1) メンタルヘルス：岸明彦（勤労課）、講演「学校経営診断で学校を変える」：松田哲世（学校経営診断研究会）、学校における災害報告について：山田英児（教育委員会指導課） (2) 分散会－1「法規演習」：市職員（教育委員会教職員課） (3) 講演「いじめとスクールコンプライアンス」：坂田仰（日本女子大学） (4) 分散会－2「課題研修」：市立学校長（市立学校） (5) 講話「川崎市の人権尊重教育について」：市職員（教育委員会人権・共生教育担当） (6) 講演「支援ができる組織創り」：中田正敏（明星大学）</p>	教頭副校長	6/17 8/2 9/6 12/10 1/10	853
812	新任教頭研修	<p>■ 新任教頭としての心得や必要となる実務について研修を行う。</p> <p>(1) 講演「管理職としての心得」・林英和（元小学校校長） 実務研修「勤務時間割り振り」「安全衛生、公務災害、健康管理」市職員（教育委員会勤労課） (2) 講演「新任教頭に期待する」・総合教育センター所長 実務研修「休暇制度等の概要」「教育予算」・市職員（教育委員会教職員課、庶務課） (3) 実務研修「非常勤講師、臨任の任用」「給食調理員雇上げ」「計画配置パソコン研修」・市職員（教育委員会庶務課、教職員課） (4) 実務研修「財務事務」・市職員（教育委員会学事課、庶務課） 実務研修「情報モラル、情報セキュリティ」・市職員（総合教育センター） (5) 講演「効果的コミュニケーションと会議運営」・坂巻美和子（社員教育研修室） (6) グループ討議「分散会による班別討議」・市立学校長</p>	全校種教頭	4/12 4/19 5/1 5/17 6/5 7/26	244
813	校長研修	<p>■ 校長の職務遂行と学校運営にかかわる諸課題についての最新の理論や実践等を学び、校長としての資質の向上を図る。</p> <p>(1) 危機管理「学校における事故防止とその対応」：相馬啓子（川崎市立病院）・芹澤成司（学校教育部長） (2) 「学校風土の改善をめざして」：柴田昌治（スコラコンサルタント） (3) 講演「授業力向上を核にした学校経営」：村川雅弘（鳴門教育大学） (4) 講話「人権尊重教育の推進について」：川崎靖弘（人権・共生教育担当課長）</p>	全校種校長	6/26 8/30 12/2 1/28	627

814	新任校長研修	<p>■ 新任校長の学校全体の運営、管理や指導を伴う経営力に関する研修を行う。</p> <p>(1) 講話「学校経営と校長の役割」・深澤恵（前川中島中学校校長） 「メンタルヘルス」「4手当の認定」市職員（教育委員会勤労課）</p> <p>(2) 実務研修「教職員の人事」他・市職員（教育委員会教職員課）</p> <p>(3) 講話「人権オンブズパーソン制度とその概要」・代表人権オンブズパーソン 講話「学校事故と法的対応」・市職員、学校法律相談担当弁護士（教育委員会庶務課）</p> <p>(4) 班別討議：学校運営の現状と課題・市職員（教育委員会学校教育部）</p>	新任校長	4/9 4/30 7/24	126
815	養護教員研修	<p>■ 養護教諭が専門職として自らの技術の向上に努め、適切な対応を行える力を高める。</p> <p>(1) 心肺蘇生法・菅野絹江（日本赤十字社神奈川支部）</p> <p>(2) 心肺蘇生法・菅野絹江（日本赤十字社神奈川支部）</p> <p>(3) 学校におけるアレルギー疾患の管理と対応・栗原和幸（神奈川県立こども医療センター）</p>	養護教諭	5/20 6/17 12/11	386
816	学校プール安全衛生・蘇生法研修	<p>■ 学校プールにおける水泳指導前に、安全衛生に関する知識についての研修を深め、水泳指導計画に活かす。また、日常の学校事故の緊急時に適切な処置を行うことができるよう、心肺蘇生法の実技研修を通して技術の向上を図る。</p> <p>(1) 学校プール安全管理上の留意事項と水質管理・指導主事（総合教育センター）柳内一（学校薬剤師会）</p> <p>(2) 心肺蘇生法・菅野絹江（日本赤十字社神奈川支部）</p>	全校種教職員	4/22 5/23	311
817	小学校夏季体育実技講習会	<p>■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。</p> <p>(1) 器械・器具を使った運動遊び（マットを使った運動遊び）、ゲーム（ボールけりゲーム）、保健（心の健康）、走跳の運動遊び（かけっこリレー）・市立学校教諭</p> <p>(2) ゲーム（ネット型）、走・跳の運動（幅跳び・高跳び）、器械運動（跳び箱運動）、浮く・泳ぐ運動・市立学校教諭</p> <p>(3) 体づくり運動（体力を高める運動）、陸上競技（短距離走）、表現運動（フォークダンス）、研修討議・市立学校教諭</p>	小学校教諭・新規採用5年未満教諭	7/24 7/25 7/26	1,774
818	中学校夏季体育実技研修会	<p>■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。</p> <p>(1) バドミントン、陸上競技、剣道、体づくり運動・市立学校教諭</p> <p>(2) ダンス、柔道、ソフトボール、バスケットボール・市立学校教諭</p>	中学校保健体育科教諭	8/19 8/20	1004
819	小学校新規採用教員水泳実技講習会	<p>■ 小学校教員の泳力向上と技術の習得及び指導力の向上を図る</p> <p>(1) 講義：水泳学習を進めるにあたって 実技：リズム水泳、低学年の指導法、中学年の指導法・市立学校教諭</p> <p>(2) 講義：安全指導とプール管理体制について 実技：ウォームアップ・アクアビクス、高学年の指導法、泳法・泳力向上タイム 10分間泳・クールダウン・市立学校教諭</p>	小学校新規採用5年未満教諭	7/22 7/23	672
820	小学校音楽科実技研修	<p>■ 小学校教員の歌唱、器楽の基礎的な技能の向上と音楽科指導における指導力の向上を図る。</p> <p>(1) 歌唱実技及び指導法・金子やちよ（前小学校音楽教育研究会会長）</p> <p>(2) 器楽実技及び指導法・リコーダー指導者・加藤幸平（音楽教育推進協議会理事） ・鍵盤ハーモニカ指導者・久保安生（音楽教育推進協議会講師） ・打楽器指導者・大嶽寛穂（パーカッションスト）</p>	小学校新規採用5年未満教諭	8/19	152
821	小学校外国語中核教員研修	<p>■ 学習指導要領における小学校外国語活動の目的や内容等を理解するとともに、授業力及び英語での指導力を高め、外国語活動推進のリーダーとして各校内の中心的役割を果たす教員を育成する。</p> <p>(1) オリエンテーション、外国語活動の目標・基本理念の理解・各校実践 本田美聡（犬蔵小）、阿部公美（宮崎中）</p> <p>(2) 指導法ワークショップ① 他・インストラクター（株式会社インタラック）</p> <p>(3) 指導法ワークショップ②③ 他・インストラクター（株式会社インタラック）</p> <p>(4) 指導法ワークショップ④ 他</p> <p>(5) 研修報告会・研修のまとめ、講演 高橋 一幸（神奈川大学教授）</p>	小学校外国語活動中核教員	4/24 7/29 7/30 1/6	663
822	中学校数学科初任者教員指導力向上研修	<p>■ 中学校数学科初任者を対象に、指導方法、評価方法等について研修し、指導力の向上を図る。</p> <p>(1) 中学校数学科の教師として・前田高幸（元校長）</p> <p>(2) 数学科の授業づくりの基本・宮嶋俊哲（総合教育センター主導主事）</p> <p>(3) (4) 学習評価と指導・下田照雄（玉川大学教職センター）</p> <p>(5) 魅力ある授業作り・地曳善敬（玉川中）</p> <p>(6) 数学の授業作りの視点・金田昌之（西生田中）</p> <p>(7) 評価テストの作成について・寺田一成（野川中）</p> <p>(8) ノート指導について・板橋真紀子</p> <p>(9) 小学校算数の授業作り・蟻生寛郎（上丸子小）</p> <p>(10) 初任者研修指導案検討・宮嶋俊哲（総合教育センター指導主事）</p> <p>(11) 中学校授業研究会中野島中・下田照雄（玉川大学教職センター）</p>	中学校数学科初任者	7/22 7/24 7/30 7/30 1/7	92

823	中学校理科初任者教員指導力向上研修	<p>■ 中学校理科初任者を対象に観察・実験の実技研修等を実施し、早期に指導力の向上を図る。</p> <p>(1) (2) (3) (4) (5) 実験実習①②③④⑤・中学校理科2、3年目教諭、小学校理科教育研究会常任委員</p> <p>(6) 先端科学技術研修・藤嶋昭(東京理科大学学長)</p> <p>(7) 理科授業力向上研修・指導主事(総合教育センター)</p> <p>(8) 地層観察・大泉文人(青少年科学館)、野外植物観察・永井一雄(青少年科学館)</p>	中学校初任者理科	7/22 7/24 7/29 7/30 7/31 11/8 1/6 3/27	125
824	市内学校理科主任研修会	<p>■ 市内全校種の理科主任を対象に、学習指導要領の趣旨等について理解するとともに、安全指導について研修を行う。</p> <p>・講演「正しく理解する放射線」・磯辺智範(筑波大学准教授)</p> <p>・CSTの活動・野原博人(南原小)</p> <p>・理科における安全指導と薬品管理・指導主事(総合教育センター)</p>	市内全校種理科主任	1/29	146
825	小・中学校合同道徳教育研修	<p>■ 講演会、授業公開を実施し、道徳教育や道徳の時間に対する理解を深め、小・中学校の連携を深める。</p> <p>(1) 第1回 講演会・岡田弘(東京聖栄大学教授)</p> <p>(2) 第2回 田島中学校</p> <p>(3) 第3回 新作小学校</p>	小・中学校教員	7/31 11/20 12/4	698
826	キャリア教育・進路指導研修	<p>■ 児童・生徒一人一人が将来の生き方について主体的に考え、選択できる能力や態度をはぐくめるキャリア教育・進路指導の推進を目指し、その担当者としての資質向上を図る。</p> <p>(1) 「これからのキャリア教育について」</p> <p>・各教科等におけるキャリア教育</p> <p>・小中高の連携</p> <p>・講師：児美川孝一郎(法政大学キャリアデザイン学部教授)</p> <p>(2) 各学校におけるキャリア教育・進路指導の推進を図る。</p> <p>・平中(平成24、25年度川崎市キャリア教育推進校宇田川先生)の実践報告</p> <p>・地区別情報交換会(中学校区別にキャリア教育の推進について協議)</p>	小・中・高校教職員	9/17 2/24	290
827	人権尊重教育推進担当者研修	<p>■ 人権尊重教育の動向を理解し、各校の取組から人権尊重教育の推進の研修を行う。</p> <p>(1) 全体会「講話」・人権・共生教育担当 分散会「各学校人権尊重教育の重点と推進計画情報交換」</p> <p>(2) 全体会「講話」・市職員(教育委員会人権・共生教育担当) ・指導主事(総合教育センター)</p> <p>「講演：学校でできる多文化共生教育」(かわさき人権施策推進協議会委員 朴栄子氏)</p> <p>(3) 人権尊重教育研究推進校(藤崎小学校、日吉中学校) 研究報告会 参加</p> <p>(4) 全体会「講話」・市職員(教育委員会人権・共生教育担当) 分散会「各学校人権尊重教育の重点と推進報告情報交換」</p>	全校種教職員	5/18 7/8 11/25または12/11 2/28	662
828	教育相談宿泊研修	<p>■ 教育相談の考え方や技法を習得することに加え、人と接する中で生じる自分の心の動きや他者とのかかわりの在り方を見つめることをねらいとした体験的な研修を行い、自己啓発を図る。</p> <p>(1) 開講式</p> <p>(2) 班別研修(セッション1～4)</p> <p>(3) 閉講式</p>	全校種教職員	7/30 7/31 8/1	240
829	特別支援学級等新担任者研修	<p>■ 文部科学省で定められた必修研修で、特別支援教育についての理解を深めるとともに、指導についての基礎的事項の理解を中心に資質の向上を図る事を目的としている。</p> <p>(1) 開講式 生き生きとした子どもを育てるために・指導主事(総合教育センター)</p> <p>(2) サポートノート作成について・佐々木幸一(川崎市立養護学校)</p> <p>(3) 班別研修・講師(市立小・中学校)</p> <p>(4) 卒業後の暮らしを支えていくために・中村公昭(東やまたレジデンス)</p> <p>(5) 障害のある子どもの理解とかかわり合い・土谷良巳(上越教育大)</p> <p>(6) 班別研修・講師(市立小・中学校)</p> <p>(7) 支援を要する児童生徒の特質と指導・鈴木富雄(川崎市立宮前平中学校)</p>	特別支援学級等の新任者	4/17 5/15 7/10 8/1 8/22 9/18 10/17	839
830	特別支援学級等新担任者2年目研修	<p>■ 川崎市特別支援教育推進計画に基づき教員の専門性の向上を目的とした必修研修</p> <p>(1) 開講式 班別研修レポート発表(市内小・中・特別支援学校)</p> <p>(2) 班別研修レポート発表(市内小・中・特別支援学校)</p> <p>(3) 授業研究会(市内小・中・特別支援学校) 指導主事(特別支援教育センター)</p>	小・中・特別支援学級等2年目の担任	6/21 7/9 11/1	206
831	特別支援教育コーディネーター養成研修	<p>■ 校内、地域における特別支援教育を推進していく役割に必要な資質、技能を養う。</p> <p>(1) 「CO必携を読もう」徳永由紀・伊藤琢也(総合教育センター指導主事)</p> <p>(2) 「特別支援教育コーディネーターが知っておきたいこと」・栗山八寿子(教育委員会指導課特別支援教育担当指導主事)</p> <p>(3) 「通級指導教室との連携と指導の実際」(通級指導教室担当者)</p> <p>(4) 「個別指導計画の作成」・霜田浩信(群馬大学)</p> <p>(5) (6) 「保護者との教育相談」・高橋あつ子(早稲田大学大学院)</p> <p>(7) 「地域支援部との連携と支援の実際」(地域支援担当者)</p>	小・中・高・特別の初めての特別支援教育コーディネーター	4/9 4/26 5/24 6/12 7/30 9/10	390

832	通級指導教室新担任者等研修	<p>■ 障害のある子どもの見方、指導計画、具体的指導、関わり方についての研修</p> <p>(1) 言語の個別指導・三田小（言語） 通級指導教室担当 (2) 情緒の小集団指導・御幸小（情緒） 通級指導教室担当 (3) 言語の指導・麻生小（言語） 通級指導教室担当 (4) 情緒の指導・富士見台小（情緒） 通級指導教室担当 (5) 中学校通級の指導・玉川中 通級指導教室担当 (6) 聴こえの指導・聾学校 通級指導教室担当</p>	通級指導教室を初めて担任する教員等	4/8 4/12 4/17 4/26 5/2 5/17	120
833	児童支援コーディネーター研修	<p>■ 専任の児童支援コーディネーターとして必要な、特別支援教育、児童指導、教育相談等に関する知識や技術、関係機関との連携の手法を取得する。</p> <p>(1)不登校児童生徒の理解と対応 鵜養啓子（昭和女子大学） (2)(3)学校体制で取り組む特別支援教育 原田浩司（鹿沼市みなみ小学校） (4)教育相談の視点に基づいた児童指導の在り方 教育相談センター指導主事 (5)特別支援教育の視点に基づいた事例検討会 特別支援教育センター指導主事 (6)保護者との信頼関係を築く面談の在り方 小見祐子（柿の木坂相談室）</p>	児童支援コーディネーター	6/13 8/2 8/2 9/26 10/8 11/5	246
834	医療的ケア研修	<p>医療的ケア（たんの吸引、経管栄養、導尿）に限らず、医療面での配慮を必要とする児童生徒、特に多く見られるてんかんについて学び、児童生徒への支援に役立てる。てんかん（発作のメカニズム、発作を誘発する環境、予防するためにできること等）について、医師から講義を聞く。</p>	全校種教職員	1/30	106

3 情報教育

情報・視聴覚センターでは、「教育の情報化」「校務の情報化」を推進するために市立学校の ICT 機器の整備並びに活用推進、また、学校教育用ネットワーク（ケインズネット、サインズ、川崎市図書館総合システム）の運用管理、情報教育を推進するために児童生徒の情報活用能力の育成および教員の ICT 活用指導力の向上をめざした研究・研修を行ってきた。

1 授業力向上に向けて ICT 活用指導力を高める研修の充実

(1) 夏季研修

文部科学省の「教員の ICT 活用指導力」の評価基準に対応した研修を行った。

次に研修講座番号、研修講座名、実施回数（参加延べ人数／定員延べ人数）を示す。

101 ICT 初級	2 回(41/36)	106 映像制作入門	3 回(54/108)
102 ICT 活用 ワード 2007	2 回(80/148)	107 情報モラル教育	1 回(10/ 36)
103 ICT 活用 エクセル 2007	2 回(117/148)	108 校務用コンピュータ活用	1 回(13/ 36)
104 ICT活用 パワーポイント2007	2回(108/148)	109 小学校情報教育研究会との共催	
105 学校・研究会ホームページ	4回(103/144)		2 回(170/200)

研修後の受講者のアンケートでは、授業に役に立つ研修であったとの評価がとても多かった。今後は ICT 活用スキルの向上はもちろん、より授業力向上に役立つ内容に精選していきたい。また、喫緊の課題ともいえる情報モラル教育については必ずどの先生も学ぶ機会を得られるよう年次研修等に組み込んでいきたい。

(2) 夜間利用研修講座

今年度はリクエスト研修に力をいれ、夜間研修、土曜研修は内容と講座数も精選した。702 デジタル動画編集は天候不良のため流会となった。実施回数（参加延べ人数）

701 校務用コンピュータ活用	1 回 (5)
702 デジタル動画編集	1 回 (0)
703 管理職のための学校ホームページ	1 回 (0)

来年度は、学校の先生方ニーズに合わせて ICT 活用研修や情報モラル研修を組んでいく。

(3) 情報教育校内研修（出前研修）

コンピュータや ICT 活用、情報セキュリティに関して、学校や教員の要請に応じて行う研修で、指導主事が学校を訪問したり、希望者がセンターに来所したりして教職員のスキルアップに対応した。

501 情報教育校内研修（出前研修）	14 回（315 人）
・ホームページ関連	8 回(42 人)
・ ICT 活用	3 回(102 人)
・情報セキュリティモラル	3 回(171 人)

2 教育の情報化に向けた研究の推進

情報教育（子どもたちの情報活用能力の育成）・教科指導における ICT 活用・校務の情報化の 3 つの視点から研究を推進した。児童の情報活用能力の向上をめざし、「川崎市版児童の情報活用能力チェックリスト」に関する研究では、本市児童の実態の把握とともに、次年度のチェックリスト完成に向け見通しが立った。研究推進校である梶ヶ谷小学校では、ICT 活用を中心に授業力向上に向けた研究を推進した。また、パナソニック教育財団特別研究指定校である平小学校では、情報活用能力の育成に向けたカリキュラム作りの研究を推進した。両校とも、児童、職員の情報活用への意識が高まり、児童の情報活用能力の向上、教師の授業力向上が進んだ。今後は、児童の ICT 活用及び情報活用能力がさらに向上し、教科の学習が充実してくることが期待できる。

(1) 情報教育研究会議

「子どもたちに必要な情報活用能力を育むためのチェックリストの活用」をテーマに、研

究を進めた。昨年度実施した研究協力校におけるアンケート分析をもとに、調査項目及び質問の文言を精査し、「川崎市版児童の情報活用能力チェックリスト」を作成した。次に、現在市立小学校で採用されている各教科の教科書をもとに、児童生徒及び教員の情報活用能力の育成に有効と思われる活動を実際の授業場面に位置づけた。

次年度は、研究協力校と協力しモデルカリキュラムを充実させ、指導案等のデータベース化を進めていく予定である。

(2) 映像制作研究会議

「児童生徒の情報活用能力をはぐくむ映像制作 ―映像で伝えるよさを実感できる子どもをめざして―」をテーマに研究を行った。情報活用能力を育成するため、各教科等の授業で児童生徒がグループで映像制作に取り組むことを通して身につく力について、その効果や有効性を探った。さらに、映像が表現ツールとして身近なものになるためには、映像が伝えたいことを分かりやすく発信・伝達するために有効であると児童生徒が認識し、その効果やよさを実感できるような授業を展開することが重要であると考え、総合的な学習の時間において検証授業を行った。

(3) 南百合丘小学校との共同研究

平成 23 年度から 3 年間、N T T 関連の実証実験校として「次世代型 I C T 環境の活用による学力の育成」をねらいに研究を進めてきた南百合丘小学校とともに、一人一台のタブレット端末を活用した授業から、個別学習や協働学習でのそれぞれ活用における良さについて検証を行った。今年度は、まず学校での研究報告会にて、「学び合う、楽しい授業づくりをめざして」との研究主題のもと、一人一台のタブレット端末を活用した授業公開を行い、さらにセンター報告会において、学習効果や成果について市内の先生方に伝えることができた。

(4) 梶ヶ谷小学校（研究推進校）との研究

平成 24・25 年度と 2 年間にわたり、「生き生きと学習し、思いや考えを深める子― I C T を活用した授業づくりを通して―」という研究テーマのもと、梶ヶ谷小学校と研究を進めた。1 年目は、I C T の特色や効果的な活用について研修を深め、授業で積極的に活用し児童の学習意欲の向上に迫ることができた。2 年目の本年は、I C T を活用し、授業での「学び合い」の場で、児童が思いや考えを深めることに重点を置き、研究を進めた。

3 市立学校の I C T 機器の計画的整備

(1) 小学校 78 校コンピュータ教室機器入替

今年度、小学校 78 校のコンピュータ室等の機器入替を行った。コンピュータ室での児童一人一台の P C 学習環境を継続するとともに、普通教室で P C や教材提示装置等の I C T を活用した協働学習の実現にむけ、タブレット型端末や無線通信環境等を整備し、できる・わかる授業のため I C T 活用がさらに活性化されるよう情報収集や検証を行った。

(2) 平成 20 年度導入校務用コンピュータの入れ替え

各学校に 1 台ずつ残っていた平成 19 年度導入校務用コンピュータおよび、平成 20 年度導入校務用コンピュータ 1,235 台について入れ替えを実施した。これによって Microsoft 社のサポート終了前に Windows X P 端末全台のリプレースが完了した。また、来年度 4 月からの校務支援システム本稼働に向けて、各校に教員定数より一台多く校務用コンピュータを整備することができた。

(3) 高等学校および中高一貫校における I C T 環境の整備

平成 19 年度に商業高校に導入した教育用コンピュータの入れ替えを実施した。ノートパソコンの一部をスレート型タブレットに変更し、教室から持ち出してグループ学習ができる環境を整えた。川崎高校は新年度に併設される附属中学校プレハブ校舎へ、中学生が利用するノートパソコン用無線環境を整えるとともに指導者用ハイブリッドパソコンを整備した。

4 川崎市教育情報ネットワーク（ケインズネット）の活用促進

ケインズネット、データベース、Web ページの活用促進にむけて次のような業務を推進した。

(1) 教育情報データベースの充実

開所時から構築を進めてきた教育情報データベースについての件数は以下のとおりである。23年度より、校務用コンピュータから本データベースを検索できるようにし、蓄積してきたデータベースの活用が進んだ。平成26年3月末現在、

- ① 教育関係資料データベースの一次情報 18,794件
- ② 教育関係資料データベースの二次情報 110,597件

(2) 学習指導案データベースの充実と活用促進

平成17年12月より、教員が必要とする学習指導案やワークシート、資料を学校のコンピュータから検索して、引き出せるように教科等の指導主事と連携して登録数を増やしてきた。また、校務用コンピュータからの検索、取り出しが可能になったことにより指導案データベースの活用が促進された。平成26年3月末現在の件数は以下のとおりである。

- ① 登録指導案件数 3,916件（昨年より188件増）
- ② 添付資料件数 4,913件（登録指導案含む）（昨年より230件増）
- ③ アクセス件数 4,513件（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(3) 学校、研究(部)会 Web ページ新規・更新・充実への支援

すべての市立学校の Web ページをインターネットに公開し定期的に更新することを目指してきた。現在の Web ページ立ち上げ状況は次のとおりである。

- ① 学校 Web ページ(インターネット公開178校、本年度更新162校 ※川崎高等学校附属中学校を含む)
- ② 研究(部)会 Web ページ(インターネット公開20、イントラネット公開30、計50)
- ③ 学校評価に関する資料を Web ページで公開している学校数89校

学校 Web ページの定期的な更新を図るために、夏季希望研修以外にも Web ページ作成・更新のためのリクエスト研修を学校向け5回、研究会向け4回開講した。また、担当者が変わり Web ページを維持しにくくなった学校には、川崎市独自のテンプレートを紹介し更新しやすくなるように支援した。今後も、各学校に学校 Web ページを維持していくための校内組織づくりを呼びかけていきたい。さらに保護者・地域からの信頼を深めるために、学校評価や教育方針等のコンテンツを全市立学校が掲載することを進めていく。

(4) 総合教育センターWeb ページの更新・充実

センターWeb ページには、イントラネット版とインターネット版がある。それぞれのコンテンツやリンクが有効に使えるか確認しつつ、より使いやすくなるよう内容の整理をするとともにコンテンツの充実に努めた。

(5) 川崎市図書館総合システムの有効活用

小学校、中学校・特別支援学校の図書担当者を対象とした研修を行った。図書館総合システムがより有効活用できるよう回線の不具合に対応したり、システム改善を提案したりしてきた。また、「学校図書館ガイドブック」の改定を行い、各学校からのシステム利用がよりスムーズに行えるようにつとめた。

5 校務支援システムの導入

教員の校務の効率化と重要情報保護の観点から、一人一台となった校務用コンピュータ（サインズ）の活用、システムによる校務の効率化を図るために川崎版校務支援システムを構築し、平成26年度からの本格稼働に向けてシステムの開発及び運用に向けた整備を行った。

(1) 校務支援システムの導入の目的

S A I N S 内に全学校、全教員が統一的に使用する校務支援システムを導入した目的は次のとおりである。

- ① 学校現場の業務負担の軽減、セキュリティの強化
児童生徒情報のデータベース化により、データ入力や多種多様な帳票作成など教職員の事務処理に係る大幅な効率化を図る。これらによって生み出される時間や労力は、児童生

徒と向き合う時間の充実、授業準備・研究の充実など、教育の本来の目的のために振り向けることができる。さらに、統一したシステムを導入することで、業務の標準化、長期保存が義務付けられている指導要録の電子化、健康診断票の電子化、各種帳票類の統一化、ペーパーレス化、児童生徒の転出入事務や各種統計・集計事務の簡素効率化、人事異動に伴う教職員の負担緩和を図る。なお、データを一元集中管理にすることで、学校側の運用管理業務を大幅に軽減するとともに、一元的で強固なセキュリティ対策を講じられる。

② 情報の共有、活用による教育の質の向上

児童生徒の日常の様子、特性などを、学級担任だけでなく、教科担任や部活動の担当教員、養護教員、さらには校長、教頭など複数の教職員がデータベースに必要な都度、入力できる。それらの情報を共有化することにより、出欠の状況、成績の推移、行動の変化などを組織的に把握し、よりきめ細かな教育の実現に寄与できる。

(2) 仮稼働に向けての対応

平成25年11月から平成26年3月までのシステム仮稼働に向けて次のような対応を行った。

① 個人情報保護審査会対応

7月に開催された川崎市個人情報保護審査会において、校務支援システムの概要およびシステムで保有する個人情報ファイルについて報告した。

② 集合研修の実施

川崎市総合教育センターに各校1名の担当者を集め、次の4種類の研修を実施した。

ア 管理職研修（8月）

内容：システム概要の説明、導入スケジュール説明、今後の研修予定 等

イ 教務主任研修-1（10月）

内容：システム概要の説明、各機能の説明 等

ウ 管理運用担当者研修（10月）

内容：システム概要の説明、各機能の説明 等

エ 教務主任研修-2（2月）

内容：システム本稼働に向けての作業説明、出席簿の運用について 等

③ 学校訪問研修の実施

システム仮稼働開始にあわせ、各学校を訪問して当該校の教員を対象として実機を用いた研修を実施した。（11月～2月）

④ ヘルプデスクの設置

各学校からの校務支援システムの操作に関する問い合わせに対応するため、11月よりヘルプデスク（電話相談窓口）を開設した。（対応時間 平日8:30～20:00）

(3) 本稼働に向けての対応

平成26年4月からのシステム本稼働に向けて次のような対応を行った。

① 出席簿の運用

平成26年度から校務支援システムで作成した出席簿を公簿として使用するため、学事課・カリキュラムセンター等関係部局と連絡調整を行った。その結果を研修・指示文書等で各学校に周知した。

② ID管理

システムの仮運用後に各学校から寄せられた「正規教員以外の学校教職員とも校務支援システムを利用して情報共有を行いたい」との要望に応えるため、臨任教員・非常勤教員・学校職員に付与していたIDの見直しを行った。

(3) 高等学校学務システム

全日制5校と定時制1校が利用していた成績処理システムを全日制定時制全10校で導入した。通知表については各学校の特色を出しているが、その他の書類については協議の上統一した帳票に改編した。学校での操作手順も同じにしており業務の効率化を図っている。

(5) 来年度の取り組み

平成26年度に取り組むべき課題として次の2点がある。

- ① 児童生徒指導要録および各種保健帳票等作成機能の開発
平成27年度から校務支援システムで作成した指導要録および保健帳票を公簿として使用するため、指導課・健康教育課等関係部局と連絡調整を行いシステム開発および運用ルールの策定を行う。そのためのワーキンググループを設置し、協議を行う。
- ② 校務支援システム活用の促進事業
校務支援システムの運用を円滑に行うために、来年度は3名のスクールサポーター（支援員）を設置し、各学校での支援を行う。
また、集合研修として次の研修を実施することを計画している。
 - ・初任者対象システム研修（4月）
 - ・通信票、通知表作成研修（6月）
 - ・養護教諭対象保健機能研修（11月）
 - ・指導要録作成研修（1月）

6 教職員の情報モラルの徹底と市立学校の情報セキュリティの向上

個人情報等の流失防止の観点から教職員の情報モラルの徹底に取り組んだ。市立学校に整備されたコンピュータやネットワークのセキュリティ向上に努めた。

(1) 情報流失防止に関する活動

初任者研修、10年経験者研修などの法定研修をはじめ、様々な研修や会議において個人情報保護の大切さと、個人情報の取扱いについて訴えてきた。また、全国で起きている個人情報流出事故を分析し、個人情報流出防止策の一環として注意喚起した。特に25年度は著名人のプライバシー掲載やアルバイト店員が悪ふざけしている写真を撮影するなどの事例が多発したので、媒体として利用された無料コミュニケーションアプリの特性や心構えについての内容を中心とした教職員向け出前研修をおこなった。また、ゲーム機や携帯型音楽再生機を利用したインターネット接続、すれ違った人と自動的に通信する機能などについても研修をおこなった。

(2) 情報セキュリティ実施手順の変更

昨年度策定した情報セキュリティ対策基準を受け、今までの情報セキュリティ実施手順の内容を見直した。主として次の点を考慮して変更した。

- ・文書名の文末が「実施要領」「管理運営要綱」「実施要項」「利用規程」「運用規程」「管理運用規定」と統一性がなかったのを、学校組織として守るべき実施手順を「管理運用要綱」に教職員個人が留意する実施手順を「利用要領」に変更した。
- ・平成25年11月より仮稼働した校務支援システムの運用を考慮して変更した。
- ・平成25年度に導入したタブレットパソコンの利用を考慮し、コンピュータ教室等から持ち出して利用できる様に変更した。

(3) コンピュータウイルス対策に関する活動

コンピュータウイルスを検知した学校数は年々減少している。検知された場合は、学校に状況を確認し対策方法を指導している。今後も研修会や文書等で対策依頼や発生時の連絡方法等について徹底を図る。

(4) 「情報モラル教育Q&A」の作成

毎年発行している「情報モラル教育Q&A」の改訂第7版を、新規に次の8本の設問を追加し発行した。

- ・「通信手段や情報発信方法が次々と変化しています。あまりにも変化が激しくすべてを把握するには、どのように情報を収集したらいいのでしょうか」
- ・「無料コミュニケーションツールとはどういうものですか」
- ・「スマートフォンはこれまでの携帯電話とどうちがうのですか。またつかう際に気を付ける点がありますか」
- ・「アルバイト店員が悪ふざけしている写真を撮影しインターネット上に公開した人がいまし

- た。匿名で公開したのに個人情報特定されてさらし者になるのはなぜですか」
- ・「パスワードの設定はどのようなものがあるのでしょうか」
 - ・「ゲーム機もウイルスに感染することがありますか」
 - ・「メールは送信した相手に届かないことや、送信した相手以外に届いたり見られたりすることがありますか」
 - ・「著作権料の発生する音楽を使いたいと思っています。いくら位かかるのか知りたいのですが、簡単にわかる方法はないのでしょうか」

7 視聴覚センター事業の推進

視聴覚センター機能として、7区にある視聴覚ライブラリーとの連携を図り、市民団体や学校の教育・学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業の一層の推進、第31回を迎える「わが町かわさき映像創作展」の充実・発展をめざした。

市内7つの視聴覚ライブラリーを調整する視聴覚センターとしての事業を推進した。

(1) 視聴覚ライブラリーの運営

教育文化会館や各市民館の視聴覚ライブラリーと、総合教育センター内の視聴覚センターを週2回連絡便で結び、教材等の配送を行った。また、視聴覚機材は、各ライブラリーで管理し、市民団体等へ貸出を行った。

(2) 視聴覚教材機材等の整備・貸出

今後の課題はこれまでに貸出している機器類の補修である。

※センターからライブラリーへの視聴覚教材の貸出状況は以下のとおりである。

教 材	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
16mmフィルム 本数	0	12	2	19	14	0	0	0	22	0	0	6	75
ビデオ 本数	5	24	12	108	59	0	1	14	62	0	13	2	300
その他 本数	12	28	24	66	12	3	8	17	25	15	10	15	235
計 本数	17	64	38	193	85	3	9	31	109	15	23	23	610

(4) 聴覚教材の選定 平和・人権に関する視・購入

平和教育教材等選定委員会を12月3日に開催し、平和教育・人権教育・環境教育等に関する視聴覚教材を選定、14作品を購入した。

(5) 第31回わが町かわさき映像創作展の開催

わが町かわさき映像創作展は31回目を迎えた。事前に案内等の広報活動を行い事業の円滑な推進を図った。また、表彰式及び上映会については2月22日（土）に実施した。

- 応募期間 平成25年10月8日（火）～平成26年1月8日（水）
- 応募総数 33点（一般応募作品25点・小中学校各研究会推薦作品計8点）
- 審査日 平成26年1月21日（火）
- 審査員 7名
- 表 彰
 - ・グランプリ 1点（賞状・トロフィー）
 - ・金 賞 1点（賞状・楯）
 - ・銀 賞 2点（賞状・楯）
 - ・優秀賞 4点（賞状・楯）
 - ・奨励賞 4点（賞状・メダル）
 - ・特別賞 1点（賞状）
- 表彰式 平成26年2月22日（土）
- 入賞作品
 - グランプリ
「彼岸花の咲くころ」 制作者 海老名 京子

金賞

「なかよしまつりマナービデオ」

制作者 南生田小学校 P T A

銀賞

1 「D r e a m W o r l d」

制作者 井田中学校 美術部

2 「さびしがり屋の悪魔さんとあいさつ運動」

制作者 古川小学校 代表委員会

優秀賞

1 「計測委員怪→会～私たちは決して怪しい者ではございません～」

制作者 高津高等学校 視聴覚委員会

2 「大仏建立」

制作者 久地小学校 6年4組

3 「ふじみっこニュース6月「学校のきまりを守ろう」」

制作者 富士見台小学校 計画委員Aグループ

4 「夏の翼 ～平小学校5年生の大根づくり～」

制作者 福山 創

奨励賞

1 「好奇心」

制作者 矢口 皓

2 「K H I 不思議発見ツアー」

制作者 久地小学校 放送委員会

3 「香りの記憶」

制作者 うしこしだいすけ

4 「ちょっとした 心づかいで」

制作者 犬蔵中学校 放送委員会

特別賞

「私の映像の原典」

制作者 宮崎 安好

(5) 16mm映写機操作技能認定講習会

16mm 映写機操作技術認定講習会を市民館等で、下記の日程で開催した。夏休み前の映画会開催準備の位置づけとしての講習会である。

① 6月23日(日) 高津市民館 13名

③ 6月30日(日) 多摩市民館 21名

② 7月7日(日) 幸市民館 25名

(6) 映像教材の開発と提供

昨年度に引続き、学校で活用してもらうための映像教材を委託開発した。今後も教材の充実を図っていく。

(今年度開発した映像教材)

① かわさきマイスター

② 「学校サポート総合教育センター」紹介

8 情報・視聴覚センターの事業を円滑に推進するための関係会議の開催・運営

業務の円滑な運営のために学校や保守業者等との各種会議、委員会において、ケインズネットや学校整備コンピュータの充実と有効活用、情報セキュリティ、視聴覚教材・機器貸出業務の運用等について連絡・調整を行った。

(1) 情報化推進協議会(校長会・学校) 4回

(6) 情報化推進担当者会議(センター各室) 11回

(2) 情報教育学校担当者会(全学校) 3回

(7) 教文及び市民館視聴覚担当者会議 1回

(3) 情報収集活用委員会(研究(部)会) 1回

(8) 高等学校学務システム検討会議 4回

(4) 保守定例会(コンピュータ機器保守業者) 5回

(学校業務効率化検討委員会の1つのワーキング

(5) ネットワーク定例会(ネットワーク保守業者) 11回

グループに位置付け)

4 特別支援教育

特別支援教育センターでは、川崎市における特別支援教育体制充実に係わる諸事業の推進と特別な教育的ニーズのある児童生徒本人及びその保護者、教職員等の教育相談や就学指導、特別支援教育に係る教職員等への研修、研究活動の充実等を図った。平成25年度の事業の概要は次のとおりである。

1 特別支援教育に関する相談・支援の状況

(表1) 平成25年度 来所相談件数と終結件数

(1) 相談件数

① 来所相談

平成25年度の相談件数は、表1の通りである。平成24年度と比較すると新規相談件数は86件増、前年度に引き続き過去最高の件数となった。

	件数	終結件数
継続	957	572
新規	1,099	655
計	2,056	1,227

(表2) 主訴別新規来所相談件数

	幼児	小学生	中学生	その他	合計
知能・学業	0	170	25	3	198
性格・行動	0	157	33	3	193
進路・適性	417	200	33	17	667
身体・神経	0	12	2	0	14
他	0	25	1	1	27
合計	417	564	94	24	1,099

(表3) 障害別新規来所相談件数

障害種別	件数
知的障害	361
視覚障害	3
聴覚障害	14
言語障害	3
病虚弱	21
肢体不自由	23
情緒障害	418
重複障害	2
自閉	182
学習障害	12
ADHD	34
その他	26
合計	1,099

表2の主訴別新規来所相談件数を見ると、24年度に比べ、知能・学業は減少しているが、「性格・行動」「進路・適性」が二つの合計で126件と大幅に増加している。この増加は学齢の低いほど顕著であり、幼児の「進路・適性」では54件、小学生では59件の増加になっている。進路・適性に関わる相談は全体の60%になり、前年度よりその割合が高い。発達障害等の認識が広まり、就学や進学に際し、子どもの特性に応じた教育の場を考えていきたいとする保護者が相談を希望することが増えてきたと考えられる。

表3の障害別新規来所相談では、24年度は情緒障害、自閉、学習障害、ADHDが計646件であり、前年度を7件上回っているがほぼ横ばいの件数である。

② 学校コンサルテーション

来所した児童生徒について、その相談内容や行動観察、発達検査の結果などを学校と共通理解することは重要なことである。保護者の了解が得られたケースについては、担任、教科担当、養護教諭などとの共通理解を通して、子どもへの理解を深め、より適切な支援・指導を行えるように努めた。平成25年度についてはその件数が前年度に比して減少しているが、傾向としてコーディネーターの参加は増えてきている。

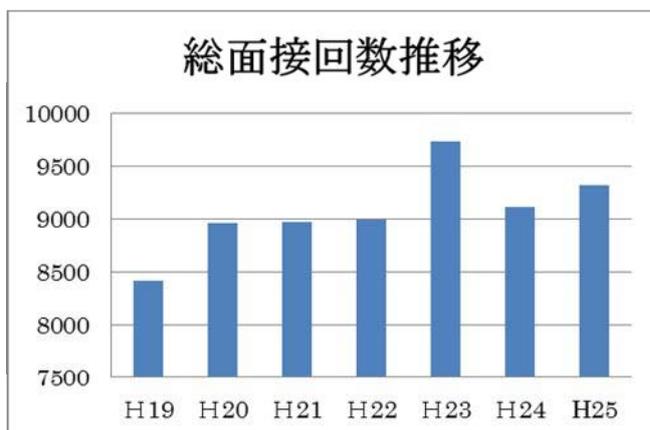
③ 電話相談

特別支援教育に関する電話相談は、教育相談室の電話による教育相談の項に含まれているので、その項を参照していただきたい。

(2) 面接回数

(表4) 平成25年度 月別・対象別 総面接回数

対象・月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
親		463	376	503	543	446	513	513	467	506	553	491	550	5,769
子		258	228	296	340	333	261	292	319	277	272	295	298	3,259
コンサル ルテー ション	来所	10	19	29	21	22	23	22	25	32	31	25	33	283
	訪問	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	4
計		731	623	828	904	801	798	829	812	815	856	811	881	9,315



総面接回数は、平成24年度は平成14年度以降初めて年間の総面接回数が減少したが、平成25年度は増加に転じ、24年度の9,111回から9,315回へと増している。親の面接回数に比べて、子どもの面接回数の増加が顕著であり、年間を通して、平成24年度を上回っている。月ごとの回数を比較すると、就学相談が始まる6月以降と前期の終わる10月、後期の終わる3月に相談の希望が多い。

相談への要求は学校の動きと連動していることがうかがえる。つまり、保護者は学校との話し合いの中で、子どもたちの状況を確認し、相談への意思を固めてくることが多いと考えられる。この傾向が本相談室だけのものであるのか、各区の相談窓口でも同様のケースが考えられるか、他の相談の窓口での相談ニーズや回数の動向も検討の余地がある。

(3) ABCけんさ(Assessment of Basic Skills for Challenged Individuals 職業能力適性評価)

当検査は、行動観察や各種の検査を行い、生徒一人一人に応じた適切な学習課題を見つけることや進路指導に役立てること、また個別の教育支援計画を立てるための資料として活用することなどをねらいとして、平成9年度から当センターにおいて実施している。

当初は特別支援学校高等部の1年生を対象に心理検査を、2年生の時に作業能力検査を実施していたが、平成24年度より2年生の作業能力検査のみ

(表5) 参加生徒数

市立養護	24人
分教室	16人
田島養護	13人
聾学校	0人
計	53人

を実施している。作業能力検査は当センターの諸施設を使って行っており、高等部生徒の進路指導の参考となっている。

2 特別支援教育に関する体制・支援の充実

(1) 就学指導(相談)の充実

① 就学指導委員会の運営

年間3回の就学指導委員会、7回の専門部会を開催し、305件の審議を行った。

(知的障害養護学校小学部 22件、聾学校小学部 3件、中学部 1件、知的障害養護学校中学部 40件、肢体不自由養護学校小学部 12件、肢体不自由養護学校中学部 10件、重複障害特別支援学級 3件、特別支援学級 203件)

平成25年度は田島養護学校(現田島支援学校)の肢体不自由教育部門、市立養護学校(現中央支援学校)小学部分教室(大戸分教室・稲田分教室)の募集が始まり、知的障害特別支援学校小学部、肢体不自由特別支援学校小学部の希望人数が増えた。逆に重複障害特別支援学級はさくら小学校のみとなり、希望数としては減少している。また、本年度肢体不自由特別支援学校から子どもの状態の変化により、知的障害特別支援学校への転校があったことは柔軟な学びの場の選択として特筆すべき点である。

平成26年度は田島養護学校、市立養護学校及び通級指導教室の再編整備が終了し、指導の内容の発展に視点が移る。平成26年4月に入学した児童生徒の動向と合わせて、随時内容の確認をする必要がある。

② 地域就学支援関係機関連絡会・就学説明会

就学相談については南・中・西・北部各地域療育センター、指導課等と連絡会議をもち情報交換など連携を図った上、各療育センターにおいて4回、また療育センターを利用していない保護者のために南部・北部で各1回、就学についての説明会をおこなった。また2月3月には年中児の保護者を対象にした説明会を実施した。

③ 中学校・特別支援学校進路相談連絡会

特別支援学校高等部(知的障害教育部門)の入学者選抜について、県教育委員会と連携を図り、本市においても中学校特別支援学校連絡会との連絡を密にし、事前の進路指導や調整に努めた。

④ 通級指導教室対象児生徒入級審査会の運営

年間11回の通級指導教室入級審査会を開催し、457件の審議を行った。4月1日現在小学校言語通級指導教室に387名、小学校情緒障害通級指導教室に404名、中学校情緒障害通級指導教室に9名、難聴通級指導教室に22名の児童生徒が通級している。昨年度は12月より初就学時の審査を行っていたが、平成25年度は1月以降に面接を開始したため、審議件数、在籍者とも4月1日現在としては減少している。平成26年度小学校通級指導教室は麻生区で言語・情緒関連の通級指導教室が統合し、多摩区では、情緒関連の通級指導教室が移転。中学校の通級指導教室では新たに多摩区に1教室が開校した。

⑤ OT・PT研修

今まで作業療法士だけの派遣であったが、平成25年度は理学療法士・作業療法士が、市立養護学校・田島養護学校・聾学校及び重複障害特別支援学級(たんぽぽ学級)のある大戸小学校・稲田小学校・麻生小学校、さくら小学校重複障害グループを巡回し、機能訓練

を実施した。

(2) 特別支援教育体制充実事業の推進

川崎市立の小・中学校の通常の学級及び高等学校に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒に対する学校としての支援体制整備を図るために、特別支援教育体制充実事業を実施している。

25年度は、小、中、高、特別支援学校において、初めて指名を受けたコーディネーター教職員に、コーディネーター養成研修を年7回実施し、受講修了者は56名であった。また、各校へは臨床心理士を巡回相談員として年間180回分の計画派遣を行い、特別支援教育に熟達した退職教員3名を巡回指導員として年間222回派遣した。更に、全校のコーディネーターを対象に特別支援教育コーディネーター連絡協議会の開催を年間4回実施し、特別支援学校地域支援部との連携や各校の情報交換等を図った。

各学校においては、全校に特別支援教育校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名が共に100%となっている。25年度校内委員会で協議された児童生徒数は、小学校6,678ケース(全児童数の9.63%)、中学校981ケース(全生徒数の3.49%)、高等学校133ケースであった。小学校においては、平成24年度と比較して、1.4倍、中学校では1.1倍となっている。この数字が発達障害がある児童生徒の数と直結しているとは言えないし、学校によってとらえ方にばらつきがあることも想定されるが、支援が必要な状況は想定され、今後も、学校での支援を支える地域資源(巡回相談員・巡回指導員・特別支援学校地域支援部・通級指導教室・学生派遣など)の体系的な支援システム等について協議していきたい。

(3) 特別支援教育サポート事業

NPO教育活動総合サポートセンターに委託し、特別支援サポーターへの研修を4回実施。特別支援教育サポート事業の推進に努め、小学校・中学校の通常の学級および特別支援学級に述べ19,250回配置した。

3 特別支援教育推進計画の推進

「川崎市特別支援教育推進計画」「かわさき教育プラン第2期実行計画」に基づいた以下の事業を展開した。

(1) 小・中・高等学校における特別支援教育の推進

25年度は、小・中学校校内委員会で協議された児童生徒数は、合計7,659ケース(全児童生徒総数の7.86%)と大きく増加している。高等学校においては、24年度130ケースだったものが、25年度では133ケースとなっている。中学校の校内委員会で協議されたケースが市立高等学校に進学しており、情報の共有化が必要になってきている。

特別支援教育を推進していくための校内支援体制の整備については、小学校においてはいくつかの調査項目で変化が見られた。「コーディネーターの立場と業務のための時間確保」や「教育相談回数」「支援会議の回数」などについて、いずれも回数等が増え体制整備が進められてきている。これは、児童支援コーディネーターの専任化と無関係ではない。中・高等学校においては、際立った数字上の変容は見られていない。学校のシステムや文化などの違いもある。また、生徒の成長と共に不登校や二次障害など困難さの現れ方が多様になっており、従来の生徒指導上の課題と見極めがつきにくくなってきている。今後も

生徒の発達的な特性の理解を進め、背景や原因の検討があった上での指導や支援となるように進めていくことが重要な課題である。

(2) 特別支援学校の機能拡充と特色ある学校づくり

県立を含む7校の特別支援学校による「特別支援学校地域連絡会議」を3回開催し、支援地域の分担や支援内容を明確にした上で、特別支援学級・通常の学級への支援を行った。平成25年度は特別支援学級への支援が132回、通常の学級への支援が88回と昨年のそれぞれ172回、264回を大きく下回った。これは担当者や方針の変更もその理由と考えられる。特別支援教育センターとしてもどのようにすれば、学校の「支援する力」を支援できるか連携し考えたい。また、平成25年度の公開研修は62回実施し、2,825人の参加を得た。

医療的ケアについては、田島養護学校において看護師を配置し、職員研修を1回、106名の参加で実施した。

(3) 乳幼児期から学校卒業後まで一貫した相談支援体制について

特別支援連携協議会(機関横断型の障害のある子どもの継続した相談・支援体制を検討)に参加し、サポートノート(個別の教育支援計画)の理解啓発と普及・活用等について協議した。

(4) 特別支援教育に関する諸課題の研究協議に関すること

特別支援教育問題研究協議会を年4回実施し、特別支援教育推進計画、特別支援教育体制充実事業等の進捗状況、一貫した相談支援体制のあり方等について協議を行った。平成25年度は、文部科学省から「学校教育法施行令の一部改正」「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)」があり、その対応について協議を深めた。

4 特別支援教育の研修・研究の充実

(1) 必修研修・専門研修

必修研修として特別支援教育コーディネーター養成研修の他に、文部科学省の必修研修である特別支援学級等新担任者研修を7回延べ839人の他、特別支援学級等新担任者2年目研修3回延べ206、通級指導教室新担任者研修6回延べ120人を必修研修として実施した。

専門研修として特別支援教育ステップアップ研修6講座延306名、通級指導教室専門研修4講座に延114名が受講した。

また、特別支援教育校内研修は、10校からの申込みがあった。内容は、「発達障害の理解と支援」「通常の学級の中の困り感を抱える児童生徒の理解や対応」など基本的な理解を深める内容や「どの子にもわかりやすい授業をめざして」など授業づくりについての内容が目立った。

(2) 長期研究員による研究

平成25年度は「特別支援学級の集団を生かした授業づくり—子どもたちが互いにかかわり合う授業展開を目指して—」をテーマに、プロジェクト学習の取り組みを特別支援級の授業場面で研究、検証し、2月の報告会で提案した。

5 教育相談

教育相談センターでは、来所面接及び電話による教育相談、教職員の教育相談に関する研究・研修、不登校児童生徒への援助、また、その一環として、市内6カ所のゆうゆう広場（川崎市適応指導教室）の運営及び不登校家庭訪問相談事業を行った。そのほか、スクールカウンセラー配置事業、学校巡回カウンセラー派遣事業による相談活動や、不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」を行った。平成25年度の各事業の状況は次のとおりである。

1 教育相談事業の実施状況

(1) 来所面接相談の実施状況

① 来所面接相談件数

表1は平成25年度の来所面接相談（教職員の相談は除く）の状況である。教育相談件数401件のうち、276件が平成26年度に継続されることになった。

〔表1-1 平成25年度 来所面接相談件数と終結件数〕

	相談件数			終結件数			平成26年度への継続件数		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計
継続	119	120	239	35	47	82	84	73	157
新規	95	67	162	27	16	43	68	51	119
合計	214	187	401	62	63	125	152	124	276

〔表1-2 表1より取り出した不登校・いじめ絡みに関する来所面接相談件数と終結件数（再掲）〕

		相談件数			終結件数			平成26年度への継続件数		
		男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計
不登校	継続	75	81	156	20	32	52	55	49	104
	新規	64	43	107	21	12	33	43	31	74
いじめ絡み	継続	8	2	10	4	1	5	4	1	5
	新規	5	2	7	1	0	1	4	2	6

② 来所面接相談総回数

表2は月別、対象別の来所面接相談総回数である。新規に申し込みがあった来所面接相談については10日以内に担当者から連絡し、早期対応に努めている。また、ゆうゆう広場については、その特徴を理解した上で通級してもらうために、不登校児童生徒や保護者を対象に専任教諭が事前相談を、カウンセラーが通級相談（通級時の初回相談）・継続相談を実施している。

〔表2 月別、対象別 来所面接相談総回数〕

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
		来所面接相談	教育相談室	親	231	218	238	253	201	236	279	262	262		246
子	122			121	129	135	114	133	135	120	140	123	133	147	1,552
教職員	3			0	1	6	1	6	2	3	2	4	3	8	39
ゆうゆう広場	事前相談		20	16	27	11	7	27	26	11	6	11	15	8	185
	通級相談		9	9	8	15	6	11	9	12	10	3	5	4	101
	継続相談		43	44	40	52	39	62	55	65	52	69	71	68	660
合計		428	408	443	472	368	475	506	473	472	456	485	514	5,500	

③ 学校コンサルテーション

学校コンサルテーションは、学校からの要請等により指導主事等が学校を訪問し、教職員を対象にして行う相談のことである。

〔表3 月別回数〕

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
学校コンサルテーション	0	1	0	0	1	26	4	0	1	1	1	1	36

④ 新規来所面接相談の相談内容

〔表4 新規来所面接相談の相談内容の内訳〕

	小学生	中学生	高校生	その他	合計	相談件数に占める割合
知能・学業	2	0	0	0	2	1.2%
性格・行動	68	56	16	4	144	88.9%
進路・適性	0	2	0	0	2	1.2%
身体・神経	6	0	0	0	6	3.7%
その他	5	3	0	0	8	4.9%
合計	81	61	16	4	162	—
不登校(再掲)	51	41	15	0	107	66.5%
いじめ絡み(再掲)	5	1	1	0	7	4.3%

(2) 電話による教育相談の実施状況

電話相談は気軽に相談できる手段としてだけでなく、電話相談から来所相談へとつなげる役割も果たしている。今年度も保護者からの相談が多くあった。

① 電話相談件数及びその内容(午前9時～午後6時)

〔表5 電話相談 相談件数及びその内容と内訳〕

	就学前		小学生		中学生		高校生		その他	合計			合計
	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人		保護者	本人	他	
知能学業	1		36	1	13		16	1		66	2		68
不登校			38		53		51	1		142	1		143
いじめ			16	8	12	1	2	1		30	10		40
友人関係	1		14		7	3	30	2		52	5		57
性格行動	3		49	1	15	3	31	1		98	5		103
進路適正	8		11		12		22	1		53	1		54
身体神経	1		10		13	1	6	1		30	2		32
教育一般	1		74	1	34		43			152	1		153
その他			2		2		18	1	35	22	1	35	58
合計	15	0	250	11	161	8	219	9	35	645	28	35	708

② 24時間いじめ電話相談件数

いじめ問題に悩む子どもや保護者がいつでも相談できるよう、夜間を含めた24時間相談できる体制で取り組んだ。

[表6 24時間いじめ電話相談 相談件数]

	受付時間	相談者					計
		小学生	中学生	高校生	保護者	その他	
相談 件数	9時～18時	5	0	5	103	46	159
	18時～9時	7	12	8	111	174	312
計		12	12	13	214	220	471
いじめ絡み(再掲)		9	5	6	48	1	69

2 研究・研修の状況

(1) 研究

- ① 指導主事研究「不登校の未然防止・早期解決に向けた実践研究」
- ② カウンセラー研究員による研究「不登校の子どもたちに寄り添うより良い支援の在り方」

(2) 研修

- ① 教育相談Ⅰ「事例研究」(306研修) 4回実施 延べ34名参加
- ② 教育相談Ⅱ「学級力を高める授業づくりと集団づくり」(307研修) 2回実施 延べ59名参加
- ③ 教育相談Ⅲ「カウンセリング演習」(308研修) 3回実施 延べ39名参加
- ④ 教育相談校内研修(502研修) 17回実施 延べ519名参加

(3) その他

- ① 教育相談宿泊研修「子どもとのあたたかなかわりを求めて」
- ② 新規採用教員研修での教育相談研修「自己理解を深め、児童生徒とのかかわり方を学ぶ」

3 「不登校」家庭訪問相談事業

家に引きこもりがち不登校児童生徒の保護者の要請を受けて、家庭に出向き相談活動を行っている。平成25年度は2名の家庭訪問相談員で実施した。また保護者の希望によりメンタルフレンド(学生ボランティア)が同行することもある。

[表7-1 平成25年度 家庭訪問相談状況]

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問回数	66	231	32	329
訪問以外回数	9	107	25	141
合計	75	338	57	470
メンタルフレンド回数	0	0	0	0

[表7-2 平成25年度 実施後の状況]

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問件数	5	19	3	27
学校復帰者数	1	6	2	9
好ましい変化	3	13	1	17

4 ゆうゆう広場の活動状況

川崎市適応指導教室は6つの広場が設置されている。不登校の児童生徒が市内のどこからも通いやすい環境を整えられている。各ゆうゆう広場には教育相談員が4名ずつ配置され活動にあたった。平成25年度は24名のメンタルフレンドが、通級している子どもの活動の援助を週1回の割合で行った。

(1) 通級状況

[表8-1 平成25年度 学年別、男女別 通級者数]

	小学生							中学生				合計
	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計	中1	中2	中3	小計	
男子	0	0	0	0	3	4	7	16	28	35	79	86
女子	0	0	0	4	1	4	9	24	49	48	121	130
合計	0	0	0	4	4	8	16	40	77	83	200	216

[表8-2 平成25年度 行政区別、男女別 通級者数]

	みゆき			さいわい			なかはら			たかつ			たま			あさお			合 計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
川崎	4	12	16	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
幸	3	6	9	9	13	22	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	32
中原	0	0	0	6	7	13	4	14	18	1	2	3	0	0	0	0	0	0	34
高津	0	0	0	0	0	0	1	10	11	11	13	24	1	0	1	0	1	1	37
宮前	0	0	0	0	0	0	0	4	4	6	11	17	2	1	3	2	1	3	27
多摩	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5	2	7	16	7	23	0	4	4	35
麻生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	13	20	33	34
合 計	7	18	25	16	20	36	5	29	34	24	29	53	19	8	27	15	26	41	216

[表8-3 平成25年度 復帰者数]

小学生	中学生	合 計
6	78	84

※ 復帰とは、学校へ週1回以上登校した状態をさす。

[表8-4 中学校3年生の進路状況]

公 立				私 立 (サポート校を含む)			専門 学校	就職	フリースクール	家事手伝い	未定	合計
全日制	定時制	通信制	福祉支援	全日制	定時制	通信制						
10	11	8	1	9	3	38	0	0	0	2	0	82

※1名は年度途中通級終了のため記載なし

(2) 体験活動

ゆうゆう広場全体の取組としてサマーキャンプ、親子ふれあい活動、そのほか広場ごとに講師を招いた各種の体験活動が行われた。

[表8-5 平成25年度 参加者数]

サマーキャンプ (1泊2日)	49
----------------	----

[表8-6 平成25年度 参加者数]

春の親子ふれあい活動 (5月)	62
秋の親子ふれあい活動 (10月)	67

5 スクールカウンセラー配置事業

市内51校の中学校に継続配置しているスクールカウンセラーは、生徒指導担当や養護教諭をはじめとする教職員との連携を深めながら相談活動を行った。

[表9 平成25年度 スクールカウンセラーによる相談内容別延べ人数]

不登校	いじめ	友人	家族	性格	学習・進路	非行	学校生活	発達	その他	合計
7,385	177	1,153	1,609	906	798	252	3,927	1,778	682	18,667

- ・ 緊急支援のためのスクールカウンセラー派遣回数 0 回
- ・ スクールカウンセラー連絡協議会・研修会開催日
 - ① 5月14日 (火)
 - ② 7月4日 (木)
 - ③ 11月27日 (水)
 - ④ 2月21日 (金)

6 学校巡回カウンセラー派遣事業

巡回カウンセラー7名を総合教育センターへ配置し、市立小学校・高等学校への派遣を行った。相談件数が多く、児童生徒及び保護者、学校に対する支援の充実につながっている。

〔表 10 平成 25 年度 学校巡回カウンセラーによる年間相談延べ人数〕

	保護者	児童生徒	教員	計
小学校	242	54	288	584
中学校	0	0	0	0
高等学校	51	415	360	826
計	293	469	648	1,410

7 不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」

不登校の総合的対策事業としての「フレンドシップかわさき」は、次の3点について実践研究を進めた。

(1) 不登校の予防・解決を図るための校内体制づくり

小学校15校に「心のかけはし相談員」を配置し、「心のかけはし相談員」と中学校へ配置された「スクールカウンセラー」を活用し、校内の体制づくりを図った。

(2) 小中学校間のよりよい接続等を図るための連携・協力のあり方

7中学校区の小学校17校、中学校7校を小中連携不登校対策研究実践校とした。

(3) 学校と不登校対策にかかわる施設や関係機関との連携強化による、総合的対策の構築

不登校対策にかかわる施設や機関の代表65名で、年3回不登校対策連絡協議会を開催し、連携強化を図った。また、教育委員会と民間施設（NPO法人）との協働で「不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会・進路情報説明会」を実施した。

6 外国語指導助手配置

グローバル化時代における英語教育の改善・充実と、国際理解教育を推進するため、外国語指導講師(Assistant Language Teacher ,ALT) を業務委託して、中学校・高等学校を中心に小学校や特別支援学校やゆうゆう広場に配置している。

平成 25 年度の ALT は、小学校に 35 名、中学校に 30 名、高等学校に 5 名の計 70 名を以下のように配置した。

1 校種別訪問の状況

- (1) 高等学校 5名のALTが市立高校5校に専属配置した。
- (2) 中学校 30名の中学校担当ALTが、一人あたり2～3校を分担し、1週間～数週間継続して同一校を訪問し、ローテーションを行った。
- (3) 小学校 35名の小学校担当ALT(うち1名は、中学校と兼任)が一人あたり3～5校を分担し、主に曜日毎に訪問校を割り振り、訪問した。
- (4) ゆうゆう広場 平均すると各広場に毎月1回程度訪問を行った。
- (5) 特別支援学校 希望により、学期に1回程度訪問を行った。

2 訪問形態

- (1) 高等学校へは、年間を通じて専任のALTを配置した。
- (2) 中学校は、市内51校を学級数が均等になるようグループ分けをし、各校の話し合いにより、配置予定を決定した。
- (3) 小学校についても中学校と同様にグループ内の5・6年の学級数が均等になるようグループ分けをし、各校の外国語活動実施曜日に合わせ、配置を行った。
- (4) ゆうゆう広場や特別支援学校は、配置希望日が少ないのでなるべく要望に添えるよう、主に中学校の訪問予定を調整し、配置を行った。

3 訪問校における活動内容

- (1) 授業内における児童生徒への英語指導。
- (2) 教材作成、指導案作成への協力。
- (3) 学校行事や国際理解を推進するために必要と認められる諸活動への参加。
- (4) 英語に関する行事の審査員など。
- (5) 特に小学校では、英語以外の授業でも国際理解を推進するために活用。

4 その他

現行の学習指導要領では、その目標が小学校から高等学校まで「コミュニケーション能力の育成」という言葉で繋がりを持った。そのため授業改善が求められ、英語母国語(またはそれに準ずる)話者の需要が高まっている。このため、平成25年度のALTの数が昨年度の67名から70名へと増員した。これにより、各学校での英語指導がより充実したものとなった。

7 海外帰国・外国人児童生徒

1 海外帰国・外国人児童生徒の教育相談

平成 25 年度のセンターへの来所相談は、164 件で、そのうち 151 人の児童生徒に対して日本語指導等協力者を派遣した。

来所相談以外に、電話や電子メールによる相談を、市外、海外からのものを含めて 252 件（うちメール相談 10 件）受け付けた。中には、繰り返し電話相談が必要なケースもあった。帰国児童生徒関係の相談では、区教育担当と連携を図ることで、来所しなくても区教育担当が行うケースがあった。

帰国児童生徒の中には、長期に海外に滞在していたために日本の生活習慣になじむのに苦労したり、日本語指導が必要となったりするケースもある。

また、外国人児童生徒の中には、長期間保護者と離れて母国で過ごし、急に来日することになったケースや保護者の留学や研修の都合で来日したケースなどがあり、個々の事情は様々である。全体としては、川崎区に多く在籍しており、国籍別では、中国・フィリピンが多い。

これらの児童生徒の指導には、日本語指導等協力者派遣事業や市内日本語教室などが大きな役割を果たしている。

2 日本語指導等協力者派遣事業

日本語指導が必要な児童生徒のために、母語を理解できる日本語指導等協力者を派遣し、初歩の日本語指導や適応のための補助的指導をしている。平成 25 年度の派遣対象児童生徒数は、前年度からの継続者も含めて 212 人であった。平成 24 年度と比較すると 3 人増加した。

登録している日本語指導等協力者は約 160 人で 11 ヶ国語に対応している。

3 日本語教室

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が 5 名以上在籍する学校に日本語教室（国際教室）を設置することができる。通常の学級に在籍をしながら必要に応じて、日本語指導や教科指導を受けることができる教室で少人数の温かい雰囲気があり安心できる場になっている。平成 25 年度は京町小学校、川崎小学校、宮前小学校、富士見中学校、川崎中学校の 5 校に設置された。

8 **カリキュラムセンター事業**

カリキュラムセンターでは、

- 1 学習指導要領に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実
- 2 教育課題への対応、調査・基礎研究、教育実践に資する研究、学校との共同研究の推進
- 3 教職員の資質や指導力の向上を目指した研修の充実と研修推進体制の整備
- 4 各教科等の関連事業や各種課題事業等の円滑な推進
- 5 教育活動支援事務及び所内業務等の円滑な実施

の5つの事業目標に沿って、25年度の各事業を推進してきた。事業の概要は、次のとおりである。

1 学習指導要領に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実

(1) 拡大要請訪問・要請訪問の実施

○各学校のカリキュラム開発の支援を目指し、指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問や各教科等の個々の要請に応じて指導主事を派遣し、校内研修や研究に対する支援を行った。

★拡大要請訪問 26校

(2) 教育課程研究会の開催及び教育課程編成・学習指導に係る指導資料の作成

○教育課程研究会では、授業研究や研究協議を通して学習指導要領の周知及び望ましい学習指導の在り方等についての共通理解を図った。

★第1回教育課程（授業研究会） 参加者数：小学校 1,564名 中学校 699名

第2回教育課程（学習指導要領内容周知等） 参加者数：小学校 1,910名 中学校 771名

○総則冊子については、各学校が学習指導要領に基づく教育課程編成や授業づくりに活用できる資料として作成した。各教科等の学習指導要領実践事例研究冊子についても、研究(部)会との連携を図りながら学習指導要領に基づく学習指導資料として作成した。

○高等学校の新学習指導要領については、国から説明を受けた内容等を研究協議会等の機会を活用し伝達することにより、各学校への周知を図った。

2 教育課題への対応、調査・基礎研究、教育実践に資する研究、学校との共同研究の推進

(1) 教育活動及び児童生徒の実態等に係る調査・基礎研究の推進

○新しく研究総括主題「川崎の未来を創造する子どもの育成」実践研究主題「社会を生き抜く力を育てる授業づくり」を設定した。指導主事研究「ライフステージに応じた研修の在り方に関する研究～各研修及び各ステージ間の有機的なつながりを目指して～」を行い、その成果を研究報告会で発表をした。

(2) 各学校の教育実践に資する研究の推進

○各校種の研究(部)会等との連携を図り、長期研究員を配置した研究会議を中心に各教科等・教育課題に係る実践研究を推進し、各学校の授業改善等に向けた取組を支援する。

★長期研究員による研究会議 4 指導主事と研究員による研究会議 8 指導主事研究 4

3 教職員の資質や指導力の向上を目指した研修の充実と研修推進体制の整備

(1) 必修・希望研修の充実・改善

○教職員のライフステージに応じた年次研修を中心とする必修研修、教職員のニーズに応じた希望研修を実施し、専門職としての資質や指導力の向上を図るため、平成 23～24 年度研修体系を見直し、今年度より新しいライフステージ研修を全面実施した。3年目研修や2校目異動研修、特設研修などを新設し、内容の検証を進めることができた。

○希望研修、研究(部)会と連携した共催研修、夜間研修、大学や他機関等と連携した研修等の見直しと精選を行った。

(2) 指導改善研修の充実

○研修指導員の指導の下、受講者の研修課題に応じた適切な研修を実施した。

4 各教科等の関連事業や各種課題事業等の円滑な推進

(1) 学校経営に係る教育課題への対応

○川崎市学習状況調査については、小・中学校の校長会の協力を得ながら、計画通り実施した。報告書を作成し報告会等を通じて、各学校へ全市的な課題と授業改善の視点等を周知させることができた。川崎市の児童生徒の実態に基づいた作問・実施・分析・報告の検証サイクルは定着している。拡大要請訪問や要請訪問では、川崎市学習状況調査の設問や結果をもとに授業改善について、指導主事が指導助言を行った。

○全国学力学習状況調査についても、8月に速報版、10月に分析版を公表し、3月に全国・学力学習状況調査に係る授業改善について説明会を実施した。

○各教科等・教育課題等に係る研究推進校事業や研究研修支援講師派遣事業等を実施し、各学校の教育活動の改善・充実に向けた取組を支援した。

★平成24・25年度研究推進校28校、平成25・26年度研究推進校15校、異校種間連携教育推進校2校への学校支援、研究推進校による各教科等において学習指導要領の趣旨に沿った実践報告36校 研究研修支援講師派遣18件

(2) 各教科等に係る教育実践への対応

○各教科等に係る関連事業については、研究（部）会と連携を図りながら適切に実施した。

○ALTを配置して中・高等学校の英語教育、小学校外国語活動の支援を図った。特に、中学校のALTの配置を拡充し、各学校の外国語活動の実施を支援した。

○キャリア教育、学校進路対策、高校教育等各種教育課題に対する事業等を円滑に実施した。

○教育課題研究、副読本かわさきの編集・発行、理科支援員配置事業、読書のまち・かわさき事業、子どもの音楽活動推進事業等の各種事業を円滑に実施した。

(3) 人権尊重教育の推進

○人権尊重教育担当者研修や移動教室、進路説明会の実施、「はたらくひとびと」や権利学習資料、指導事例集の作成等の人権尊重教育に係る事業を円滑に実施した。

(4) 海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談・支援の充実

○海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の効率化、並びに日本語指導等協力者派遣事業の充実に図った。

5 教育活動支援事務及び所内業務等の円滑な実施

(1) 各種指導事務の円滑な推進

○各種事業については、他室や指導課、区教育担当、教育改革推進担当等との連携を十分に図りながら実施した。

○学籍・指導要録等公簿の作成に係る事務、夜間学級運営、教育実習、表彰事務、作品展の運営等の指導事務を円滑に実施した。

(2) 各種事業の基盤としての所内業務等の円滑な推進

○研究・研修推進に係る担当者会の企画・運営などの所内及び室内業務を円滑に実施した。

(3) 教育研究所連盟等に係る業務の円滑な推進

○県教育研究所連盟、関東地区教育研究所連盟、全国教育研究所連盟等との連携を図った。

(4) 横浜国立大学との連携事業

○アドバイザースタッフ派遣事業、連携講座の開催等の連携事業の推進を図るとともに、横浜国立大学が開催する教員免許更新講習についてテレビ会議システムを活用して実施した。

★アドバイザースタッフ派遣事業11件実施

9 広報及び刊行物等

1 川崎市総合教育センター所報

[発行] 平成25年6月、11月

[発行部数] 6,500部（A4版）

[主な記事] 第1号「不易と流行」

「各室の業務と担当者の紹介」

「平成25年度研究推進校一覧」

「かわさきT'S・スクエア」

第2号「魚は魚」

「ゆうゆう広場（教育相談センター）」

「学校・学級で連携できる人的支援」

2 総合教育センター要覧 平成25年度

[発行] 平成25年6月

[発行部数] 700部（A4版）

[主な内容] 設立趣旨、沿革、特徴、組織・機構、事業内容

3 その他の刊行物

No	種 別	発行月	規格	ページ 数	部 数
1	事業報告書	6月	A4	52	600
2	ともに生きる ～多文化共生の社会をめざして～	4月	A4	53	1,000
3	はたらくひとびと（職業理解資料）	3月	A4	20	16,700
4	はたらくひとびと活用事例集	3月	A4	24	2,000
5	みんな輝いているかい 指導資料	9月	A4	24	700
6	わたしもあなたも輝いて 指導資料	9月	A4	24	500
7	かがやき 小1 （子どもの権利学習資料）	10月	A4	8	16,000
8	みんな輝いているかい 小5 （子どもの権利学習資料）	10月	A4	16 別冊4	16,000
9	わたしもあなたも輝いて 中1 （子どもの権利学習資料）	10月	A4	16 別冊4	12,000
10	教育課題研究 X VI	3月	A4	24	6,300

No	種 別	発行月	規格	ページ 数	部 数
11	川崎の気象	3月	B 5	40	400
12	小学校 「生きる力」をはぐくむ学習指導 と評価の工夫改善Ⅲ	3月	A 4	600	冊子9,000 C D 3,800
13	中学校 「生きる力」をはぐくむ学習指導 と評価の工夫改善Ⅱ	3月	A 4	36	8,560
14	小・中学校 川崎らしさを生かした教育課 程編成のための資料Ⅲ	3月	A 4	60	6,100
15	みんなで学ぼう みんなで語ろう (川崎市立高校定時制案内)	10月	A 4	8	2,800
16	各教科等の指導において 一層の創意工夫を図るための資料	6月	A 4	80	900
17	川崎市立高等学校教育実践の記録	9月	A 4	90	900
18	夢を育てよう	5月	A 4	4	12,000
19	研究紀要 第25号	5月	A 4	200	450
20	研修案内	4月	A 4	70	500
21	研修一覧	4月	B 2	1	300
22	副読本かわさき2014	3月	A 4	190	13,700
23	Q & A 海外帰国・外国人児童生徒指導の手 引き	3月	A 4	39	250
24	初任者研修の手引き	4月	A 4	68	550
25	はじめて教員になった人のために	4月	A 4	84	800
26	初任者研修 研修ノート	4月	A 4	43	800
27	初任者研修 宿泊研修のしおり	7月	A 4	36	550
28	10年経験者研修 研修の手引き	4月	A 4	30	500
29	10年経験者研修 研修ノート	4月	A 4	40	500
30	川崎市小学校学習状況調査報告書	9月	A 4	105	430
31	川崎市中学校学習診断テスト報告書	2月	A 4	292	200
32	平成25年度中学校数学初任者研修報告書	2月	A 4	32	100
33	平成25年度中学校理科初任者研修報告書	3月	A 4	30	100
34	中学校体育指導の手引き	3月	A 4	171	300

No	種 別	発行月	規格	ページ 数	部 数
35	教育相談宿泊研修実践記録集	3月	A4	42	300
36	スクールカウンセラー配置事業報告書	3月	A4	102	135
37	川崎市適応指導教室 ゆうゆう広場の活動報告	3月	A4	20	300
38	不登校対策事業「フレンドシップかわさき」事業報告	3月	A4	46	200
39	特別支援教育推進モデル校実践報告	3月	A4	35	300
40	川崎市特別支援教育体制充実事業 事業報告	3月	A4	35	300
41	教育の情報化推進計画	3月	A4	61	1,000
42	生き生きとした子どもを育てるために (研修用資料)	4月	A4	37	250

4 資料の収集・整備

収集	研究・研修用教育図書
	市内各学校の要覧、案内及び校内研究報告書
	市内小・中・高校の各研究会発行の紀要等
整備	市内小・中・高校の教科書

平成25年度 事業報告書

平成26年6月

編集 川崎市総合教育センター

発行 川崎市高津区溝口6丁目9番3号

E-mail KE130201@to.keins.city.kawasaki.jp



KAWASAKI CITY

川崎市